

施策番号	主要施策	基本施策	担当課	取組の方向性	2年度取組結果	取組結果への対応(2－3年度)	関連数値目標
1-(1)-①	1入所施設等から地域生活への移行の推進	(1)グループホーム等の充実及び地域生活支援拠点等の整備	障害福祉事業課	①○グループホーム整備の基本的方向については、障害者計画の数値目標、利用待機者調査、高齢化等による在宅からグループホームへの移行等、地域での必要性などを踏まえ、順次支援を行い、引き続き、量的拡充を図ります。 ○特に、強度行動障害のある人、精神障害や身体障害のある人のためのグループホームの整備など、社会情勢に 即応した整備に努めます。 ○グループホームの新規開設支援、運営の安定化及び人材の確保に資するためにグループホームに対して、運営等に関する費用の補助や障害者グループホーム等支援ワーカーによる新規開設相談を実施します。 ○また、障害のある人の中には共同住居より単身での生活をしたいというニーズがあり、それに応えるため、新たに創設された、サテライト型住居の設置・活用が図られるよう、引き続き周知に努めます。	・1箇所のグループホームに対して整備補助を行い、量的拡充を図りました。 ・グループホームの運営費補助や利用者に対する家賃補助、グループホーム等支援ワーカーによる新規開設相談(年間846件)等により質的な充実を図りました。 ・サテライト型住居の設置・活用が図られるよう、周知に努めました。	・一層の地域移行を図るため、グループホームに対して整備補助を行うとともに、グループホーム等支援ワーカーの配置等により質的な充実を図ります。 ・引き続き、サテライト型住居の設置・活用が図られるよう、グループホームの連絡協議会等を通じて周知に努めます。	
1-(1)-②	1入所施設等から地域生活への移行の推進	(1)グループホーム等の充実及び地域生活支援拠点等の整備	障害福祉事業課	② 地域資源を活用した整備として、既存の戸建て住宅の空き家等をグループホームとして活用する場合の建築基準法等の規制については、利用者の安全のために必要な防火対策や避難対策の確保も踏まえて対応する必要があります。 これについては、国での検討動向を注視しながら、必要な防火安全対策等を確保しつつ、過度に厳格な規制とならないよう、引き続き、国へ要望します。	・国庫補助事業を活用し、グループホームのスプリングラー整備の補助を行いました。 ・グループホーム等が地域における居住施策であることを考慮し、建築基準法等の基準について、関東甲信ブロック民生主管部局長会議等を通じて、その設置促進が阻害されることのないよう、弾力的な運用等について国へ要望しました。	・引き続き、グループホームの建築基準法等の規制について、国の動向を注視しながら、過度に厳格な規制とならないよう、必要に応じて国へ要望します。 ・国庫補助事業を活用し、グループホーム等に対するスプリングラー整備の支援を行います。	
1-(1)-③	1入所施設等から地域生活への移行の推進	(1)グループホーム等の充実及び地域生活支援拠点等の整備	障害福祉事業課	③○サービスの質の向上を図るため、利用者への家賃補助やサービス管理責任者、世話人などへの研修を実施するとともに、障害者グループホーム等支援ワーカーによる事業者に対する運営相談支援を行います。 ○また、利用者の高齢化や障害の重度化などに対応した生活支援員の増員などの手厚い人員配置を行うグループホームに対して、実態に即した報酬体系となるよう、加算制度の拡充などを国へ要望します。 ○あわせて、グループホーム利用者が地域生活支援事業等により、より充実した生活を送れるよう市町村などに働きかけます。	・利用者への家賃補助やサービス管理責任者、世話人などへの研修を実施するとともに、障害者グループホーム等支援ワーカーによる事業者の運営相談支援を行いました。(グループホーム等支援ワーカーの支援者数、世話人等延べ404人・設置者等延べ3,514人) ・グループホームについて、重度障害者等への支援に必要な生活支援員の確保等のため、更なる報酬(加算含む)の拡充を図るよう、国へ要望しました。	・グループホームに係るサービスの質の向上のため、家賃補助や研修を実施するとともに、障害者グループホーム等支援ワーカーにより運営相談支援を行います。 ・引き続き、グループホームに係る加算制度の拡充などについて、国へ要望します。	
1-(1)-④	1入所施設等から地域生活への移行の推進	(1)グループホーム等の充実及び地域生活支援拠点等の整備	障害者福祉推進課	④○障害のある人の地域生活についての近隣住民の正しい理解が得られるよう、地域の行政、権利擁護団体、不動産団体等との協力のもと県民への啓発に努めます。 ○また、「障害のある人もない人も共に暮らしやすい千葉県づくり条例」(以下「障害者条例」という。)の相談支援等により、個別事案の解決にあたります。	・広域専門指導員等による障害者条例の周知・啓発活動を1,368件行いました。 ・障害を理由とした差別と思われる相談が76件あり、広域専門指導員を中心に事案解決に取り組みしました。	・第七次千葉県障害者計画に従い、今後も障害者条例のみならず、障害者差別解消法と併せた啓発・広報活動に取り組みます。 ・今後も市町村をはじめとした関係機関と連携を図り、事案解決のための体制整備に努めます。	
1-(1)-⑤	1入所施設等から地域生活への移行の推進	(1)グループホーム等の充実及び地域生活支援拠点等の整備	障害福祉事業課	⑤○市町村における地域生活支援拠点等の整備を促進するため、拠点等の整備、運営に関する研修会等を開催し、管内市町村における好事例(優良事例)の紹介、また、現状や課題等を把握し、共有するなど、継続的な支援を行います。 ○拠点等の整備に当たって、新たに施設整備等を行う必要がある場合には、社会福祉施設等施設整備費補助金の活用を検討します。 ○地域生活支援拠点の制度について周知するとともに、地域移行の可能な人への支援の在り方などを検討し、相談支援事業や障害者グループホーム等支援ワーカー事業を活用して、施設待機者等を踏まえ、これまで以上に地域に移行できるよう取り組みます。	・地域生活支援拠点を予定している施設2箇所にに対し、施設整備補助を行いました。 ・障害者グループホーム等支援事業を活用し、入居希望者や入居を支援する機関(計画相談支援事業所・市町村等)に対する支援を行い、地域移行の推進を図りました。(入居希望者への支援:延べ2,740回、入居支援者への支援:延べ1,536回) ・市町村や事業者に対し、地域生活支援拠点等に係る情報提供等を行いました。また、関係資料の配布や、設置を検討している市町村の相談に対応するなど、設置の促進に努めました。	・国庫補助事業を活用して、地域の社会資源となる地域生活支援拠点等の整備を引き続き行います。 ・引き続き、障害者グループホーム等支援事業を活用し、入居希望者や支援機関への支援を行い、地域移行の促進を図ります。 ・地域生活支援拠点の設置促進に係る市町村会議の開催等により、全ての市町村における設置を促進してくとともに、機能の充実等に向けて協議を行うよう促していきます。	1－4 地域生活支援拠点等が整備されている圏域の数
1-(1)-⑥	1入所施設等から地域生活への移行の推進	(1)グループホーム等の充実及び地域生活支援拠点等の整備	障害福祉事業課	⑥○平成32年度末の施設入所者数については、平成28年度末時点の施設入所者数と施設待機者等の地域の実情や、県立施設のあり方の見直しを踏まえて4、477人とし、グループホーム等での対応が困難な人のニーズに障害者支援施設(入所施設)が対応します。 ○なお、今後とも、待機者や重度化・高齢化の状況について、千葉県総合支援協議会や市町村等の意見を聴きながら地域の実態把握に努めるとともに、地域での生活を継続することが困難となった場合に、障害者支援施設等が利用できるよう、情報の提供や体制づくりについて、関係者の理解を得ながら検討します。	・令和2年度末の施設入所者数の目標を踏まえつつ、千葉県総合支援協議会や市町村等の意見を聴きながら地域の実態把握に努めました。	・令和5年度末の施設入所者数の目標を踏まえつつ、引き続き千葉県総合支援協議会や市町村等の意見を聴きながら地域の実態把握に努めます。	1－2 施設入所者の地域生活への移行者数 1－3 施設入所者数
1-(2)-①	1入所施設等から地域生活への移行の推進	(2)日中活動の場の充実	障害福祉事業課	①○様々な障害のある人のニーズに応じた日中活動の場の充実のため、限られた社会資源を有効に活用するとともに、個々の特性やニーズに応じて利用可能な日中活動の場の整備を促進します。 ○また、利用ニーズが多いものの社会資源の少ない医療的ケアができる生活介護などの日中活動の場や、利用者の体調の変化等、必要に応じて一時的に利用することができる短期入所事業所など、量的・質的拡充に努めます。	・重症心身障害者を受け入れることができる短期入所事業所2箇所と、日中活動の場2箇所の整備補助を行いました。	・引き続き、限られた社会資源を有効に活用を図るとともに、日中活動の場の整備補助等により、量的・質的拡充に努めます。 ・医療的ケアができる生活介護などの日中活動の場や、利用者の体調の変化等、必要に応じて一時的に利用することができる短期入所事業所など、量的・質的拡充に努めます。	1－7 短期入所事業者数
1-(2)-②	1入所施設等から地域生活への移行の推進	(2)日中活動の場の充実	障害福祉事業課	②○特別支援学校に通う重症心身障害の状態にある子どもや肢体不自由のある子ども、特別支援学級に通う障害のある子どもの放課後等デイサービスなどの日中活動の場の整備を促進します。 ○特別支援学校の再編等に伴い、通学先が変わる子どもたちが、放課後等に利用できる場が確保されるよう、教育委員会や関係市町村等と連携し、整備を促進します。	・放課後デイサービス1箇所にに対し、整備補助を行いました。 ・新たに放課後等デイサービス事業所89箇所の開設がありました。	・引き続き、家族等のニーズに応えるため、放課後等デイサービス事業所の整備補助等により、量的拡充に努めます。 ・引き続き、放課後等デイサービス事業所の指定にあたっての指導や運営指導を行います。	
1-(2)-③	1入所施設等から地域生活への移行の推進	(2)日中活動の場の充実	障害福祉事業課	③○市町村が実施する地域活動支援センターの充実を図るため、地域の特性に応じた支援ができるよう、国に対して必要な財源の確保を引き続き要望します。 ○また、地域活動支援センターの実態把握を踏まえ、障害のある人が特性に応じた支援を受けられるよう、実施主体である市町村と協議しながら、県独自の補助制度の見直しを検討し、地域活動支援センターの充実に向けた支援を行います。	・地域活動支援センターに関する財源確保について、関東甲信越地区障害福祉主管課長会議等を通じて、国に対して要望を行いました。 ・地域活動支援センターに関する県単補助として、重度障害者等の支援、一般就労支援、家賃及び送迎に対する補助を行いました。	・引き続き、地域活動支援センターに関する財源確保について要望を行います。 ・地域活動支援センターに係る補助を継続するとともに、ニーズに見合った補助制度の見直しについて検討します。	1－5 地域活動支援センター所在市町村
1-(3)-①	1入所施設等から地域生活への移行の推進	(3)地域生活を推進するための在宅サービスの充実	障害福祉事業課	①○引き続き、ホームヘルパー等に対する各種研修を行うことにより、支援の質の向上に取り組むとともに、利用者のニーズに応えられる十分なサービス量の確保に努めます。 ○新たに創設された自立生活援助の適正なサービスの確保と円滑な利用の推進に努めます。 ○重度訪問介護については、対象者が拡大されたことから、サービス利用状況や障害のある人のニーズを十分把握した上で、市町村の支給決定を尊重した国庫負担とすることなどの必要な見直しを国に要望します。	・ホームヘルパー等に対し、各種研修を実施しました。 ①重度訪問介護従業者養成研修 養成人数84人、研修回数23回 ②同行援護従業者養成研修 養成人数339人、研修回数32回 ③強度行動障害支援者養成研修 養成人数1,118人、研修回数18回 ④移動介護従業者養成研修 養成人数23人、研修回数2回 ・自立生活援助の利用が推進されるよう、研修会等を通じて周知に努めました。 ・入院時の重度訪問介護支援対象の障害者支援区分について在宅と同様にする、また市町村の負担軽減のために、国庫負担の見直しを行うよう、国に要望しました。	・引き続き、同様の研修を実施し、ホームヘルパー等の支援の質の向上に努め、利用者のニーズに応えられるサービス量の確保に努めます。 ・自立生活援助の設置が進むよう事業者等への周知に努めるとともに、適切な報酬上の評価について国へ要望します。 ・引き続き、市町村の負担を軽減するため、国へ要望します。	
1-(3)-②	1入所施設等から地域生活への移行の推進	(3)地域生活を推進するための在宅サービスの充実	障害者福祉推進課 障害福祉事業課	②○障害のある人が、引き続き、住み慣れた地域で安心して生活できるようにするとともにその生活の質的向上を図るため、県として市町村間の意思疎通支援事業や移動支援事業の円滑な相互利用や事業の充実に向けて助言・支援等を行います。 ○そのために移動支援従業者の資質の向上、コミュニケーション手段の確保等、社会参加促進のためのサービスの充実を図ります。	・移動介護従事者の資質向上のため、移動介護従業者養成研修を実施しました。 (養成人数23人、研修回数2回) ・市町村の地域生活支援事業については、市町村からの照会に対する助言を行うとともに、県内の実施状況の調査を行い、状況把握に努めました。	・引き続き、同様の研修を実施し、移動介護従事者の資質向上に努めます。 ・引き続き、意思疎通支援事業や移動支援事業について県内の実施状況の把握に努めるとともに、調査情報を市町村へ共有する等、市町村間の連携に資するような情報提供に努めます。	

施策番号	主要施策	基本施策	担当課	取組の方向性	2年度取組結果	取組結果への対応(2－3年度)	関連数値目標
1-(3)-③	1入所施設等から地域生活への移行の推進	(3)地域生活を推進するための在宅サービスの充実	障害者福祉推進課	③ 経済的自立や地域生活に必要な所得保障の観点から、障害基礎年金や諸手当の支給水準等の必要な見直しを国に要望していきます。	・障害のある人の所得保障については、必要な施策について検討を行い、障害基礎年金の増額、住居手当の創設、年金受給前の対策などの措置を講ずるよう、関東甲信越地区障害福祉主管課長会議等を通じ、4回国に要望しました。	・引き続き各種の機会を通じ、障害のある人の所得保障について、国に対して要望していきます。	
1-(3)-④	1入所施設等から地域生活への移行の推進	(3)地域生活を推進するための在宅サービスの充実	障害者福祉推進課 障害福祉事業課	④○重度の視覚障害のある人などの外出する機会を確保するため、同行援護事業従事者の資質の向上に努めるとともに、盲導犬・介助犬等の育成、中途で視覚障害となった人の歩行訓練やコミュニケーション訓練、視覚障害のある人のための教養・文化講座など、適切な実施に努めます。 ○また、引き続き介護する家族等のニーズに応えるため、短期入所事業所の整備を促進します。	・同行援護事業従事者の資質の向上のため、同行援護従業者養成研修を実施しました。 (養成人数339人、研修回数32回) ・短期入所事業所2箇所を整備補助を行いました。 【盲導犬等の育成】 ・盲導犬2頭及び介助犬2頭を育成・給付しました。 【中途視覚障害者向けの訓練】 「中途視覚障害者自立更生支援事業」として、歩行訓練等を344回実施しました。 【教養・文化講座】 教養講座を8回、点字教室を7回開催しました。	・引き続き、同様の研修を実施し、同行援護従業者の資質の向上に努めます。 ・引き続き、介護する家族等のニーズに応えるため、短期入所事業所の整備を促進します。 ・今後とも引き続き事業の適切な実施に努めます。	
1-(3)-⑤	1入所施設等から地域生活への移行の推進	(3)地域生活を推進するための在宅サービスの充実	障害者福祉推進課 障害福祉事業課 健康福祉指導課	⑤ 障害者虐待防止法や障害者差別解消法、成年後見制度などの周知に努めるとともに、障害のある人に対する理解を広げ、差別をなくすための取組について情報提供するなど、当事者団体や家族会、それらを支える支援者などの活動に資するような支援をします。	・広域専門指導員等による障害者条例の周知・啓発活動を1,368件行いました。 ・成年後見制度の利用の促進を図るため、千葉県社会福祉協議会を通じて、市町村、市町村社会福祉協議会、県民に対して、制度を周知するための講演会等を実施しました。 ・障害者虐待防止のパンフレットを市町村や希望のあった機関、研修などの機会等に配付し、周知を図りました。	・今後も第七次千葉県障害者計画に従い、障害者条例のみならず、障害者差別解消法と併せた啓発・広報活動に取り組みます。 ・成年後見制度の利用が促進されるよう、引き続き、制度の周知を行います。 ・引き続き、ポスターやパンフレット、シールによる啓発を行い、障害者虐待防止法の周知に努めます。	
1-(3)-⑥	1入所施設等から地域生活への移行の推進	(3)地域生活を推進するための在宅サービスの充実	健康福祉指導課	⑥ 障害のある人が地域で自立した生活を送ることができるよう、日常生活を送るうえで不安を抱える障害のある人に対して、日常生活自立支援事業による福祉サービスの利用の援助や金銭管理等の支援を行います。	・千葉県社会福祉協議会への支援を通じ、令和3年3月末現在、1,628人の方が各市町村社会福祉協議会が提供する日常生活自立支援事業を利用しています。	・利用者が安心して日常生活自立支援事業を利用できるよう、引き続き事業の安定的な運営の支援に努めます。	1－6 日常生活自立支援事業利用者数
1-(3)-⑦	1入所施設等から地域生活への移行の推進	(3)地域生活を推進するための在宅サービスの充実	健康福祉指導課	⑦「生活困窮者自立支援法」に基づく支援として、ひきこもりや障害のある人を含む生活困窮者からの就労その他の自立に関する相談を受け、抱えている課題を評価・分析し、そのニーズに応じた自立支援計画を策定の上、必要な支援に結びつける自立相談支援事業や離職等により住宅を失った生活困窮者等に対し就職活動を支えるため、家賃費用を給付する住居確保給付金などを通じて地域全体での取組を行っていきます。	・県が所管する町村部の自立相談支援機関において、940件の相談があり、うち194件の自立支援計画を策定し、就労支援や住居確保給付金の支給等を行いました。また、町村部全域で就労準備支援事業を実施し、27人に対し日常生活自立や就労自立等に向けた訓練を実施するとともに、印楯及び長生圏域において先行して家計改善支援事業に取り組み、48人に対し家計管理や滞納解消等に係る支援を行いました。	・前年度と同様、自立相談支援機関による相談や就労支援、住居確保給付金の支給等を行うとともに、就労準備支援事業については引き続き県が所管する町村部全域で実施します。また、家計改善支援事業については、本年度から町村部全域において家計管理や滞納解消に係る支援を行います。	
1-(4)-①	1入所施設等から地域生活への移行の推進	(4)重度・重複障害のある人等の地域生活移行の推進	障害福祉事業課	①○県内各地域での強度行動障害のある人への支援体制の構築に向け、「強度行動障害のある方への支援体制構築事業」や「強度行動障害のある方の支援者に対する研修事業」の成果や課題を踏まえ、支援のあり方等について、引き続き、検討を進めるとともに、その成果、研修効果の県全域への普及を図ります。 ○市町村における地域生活支援拠点等の整備を促進するため、拠点等の整備、運営に関する研修会等を開催し、管内市町村における好事例(優良事例)の紹介、また、現状や課題等を把握し、共有するなど継続的な支援を行っていきます。拠点等の整備に当たって、新たに施設整備等を行う必要がある場合には、社会福祉施設等施設整備費補助金を活用します。 ○地域生活支援拠点の制度について周知するとともに、地域移行の可能な人への支援のあり方などを検討し、相談支援事業や障害者グループホーム等支援ワーカー事業を活用して、施設待機者等を踏まえ、これまで以上に地域に移行できるよう取り組みます。 ○あわせて、「強度行動障害県単加算事業」を引き続き実施し、受入れを行う施設のケアの質の向上を図り症状の軽減を支援するとともに、既存のグループホームが強度行動障害のある人を受け入れるための改修等の経費に対して、補助対象の拡大を検討します。 ○また、医療的ケアが必要な障害のある人や子どもが在宅で医療や福祉サービスを受けられるよう、訪問看護師の育成研修やコーディネーターとしての相談支援専門員の育成を図ります。 ○なお、市町村の地域生活支援事業において、利用者の状況に応じた柔軟な形態による事業ができるよう市町村に働きかけを行います。	・障害者グループホーム等支援事業を活用し、入居希望者や入居を支援する機関(計画相談支援事業所・市町村等)に対する支援を行い、地域移行の推進を図りました。 (入居希望者への支援:延べ2,740回、入居支援者への支援:延べ1,536回) ・新型コロナウイルスの影響により医療的ケア児を支援するコーディネーター研修は未実施となりました。 ・市町村や事業者に対し、地域生活支援拠点等に係る情報提供等を行いました。また、関係資料の配布や、設置を検討している市町村の相談に対応するなど、設置の促進に努めました。 ・引き続き、市町村の地域生活支援事業について、県内の状況把握に努めるとともに、各市町村の実施事例の共有等を図ります。	・引き続き、障害者グループホーム等支援事業を活用し、入居希望者や支援機関への支援を行い、地域移行の促進を図ります。 ・医療的ケアが必要な障害のある人や子どもが在宅で医療や福祉サービスを受けられるよう、訪問看護師の育成研修やコーディネーターとしての相談支援専門員の育成を図ります。 ・地域生活支援拠点の設置促進に係る市町村会議の開催等により、全ての市町村における設置を促進してくとともに、機能の充実に向けて協議を行うよう促していきます。 ・引き続き、市町村の地域生活支援事業について、県内の状況把握に努めるとともに、各市町村の実施事例の共有等を図ります。	1－8「強度行動障害のある方の支援者に対する研修事業」受講者数
1-(4)-②	1入所施設等から地域生活への移行の推進	(4)重度・重複障害のある人等の地域生活移行の推進	障害福祉事業課	②○重症心身障害の状態にある人(子どもを含む)の支援の充実を図るため、在宅で生活している重症心身障害の状態にある人を受け入れることが可能な短期入所事業所をはじめ、生活介護等の日中活動の場の整備を引き続き促進します。 ○重度・重複障害のある人の地域生活の継続を支援するために、「強度行動障害短期入所特別支援事業」を引き続き実施し、家族等の負担の軽減に努めます。	・重症心身障害者を受け入れることができる短期入所事業所3箇所に対し、補助を行いました。 ・強度行動障害者を受け入れることができる短期入所事業所2箇所に対し、補助を行いました。	・補助事業を引き続き実施し、家族等の負担の軽減に努めます。	
1-(4)-③	1入所施設等から地域生活への移行の推進	(4)重度・重複障害のある人等の地域生活移行の推進	障害福祉事業課	③ 福祉型障害児入所施設に入所している18歳以上の障害のある人については、支援主体となる市町村、障害児入所施設、児童相談所による地域移行等連絡調整会議を早期に開催することにより、入所者の特性に応じてグループホーム、障害者支援施設等への円滑な移行を図ります。なお、移行に伴うグループホームの整備については、関係法人等への働きかけや対応について検討します。	・1箇所のグループホームに対して整備補助を行いました。 ・福祉型障害児入所施設に入所している障害児について、地域移行等連絡調整会議を開催し、将来の支援について検討しました。 ・「障害児施設等の入所児童における地域移行支援ガイドライン」を改訂し、市町村・児童相談所に配布しました。	・引き続き、グループホームの整備補助等により、量的拡充に努めます。 ・引き続き、福祉型障害児入所施設に入所している障害児に地域移行等連絡調整会議を開催し、入所者の特性に応じた障害者支援施設等への移行を図ります。	
1-(5)-①	1入所施設等から地域生活への移行の推進	(5)入所施設の有する人的資源や機能の活用	障害福祉事業課	① 地域で生活する障害のある人に対する在宅支援の拠点(地域交流・避難拠点等)として、入所施設の機能の積極的な活用を図るとともに、引き続き、重度の障害を持つ人や医療的ケアが必要な人の施設入所支援、短期入所等のニーズの受け皿として入所施設(障害者支援施設)は重要な役割を担っています。施設の一層の小規模化、個室化、バリアフリー化や高齢化に対応した改修等を支援し、安全・安心な住まいの場を確保するよう努めます。	・入所施設の居室の個室化や非常用自家発電設備の設置に対して整備補助を行いました。	・国庫補助制度を活用して、入所施設の改修等の支援に努めます。	
1-(5)-②	1入所施設等から地域生活への移行の推進	(5)入所施設の有する人的資源や機能の活用	障害福祉事業課	②○障害のある人の地域生活支援の推進のための地域生活支援拠点等の整備により、地域での暮らしの安心感を担保し、親元からの自立を希望する障害のある人に対する支援等に努めます。以下により、地域連携の体制づくりを推進します。 (ア)地域生活への移行、親元からの自立等に係る相談 (イ)一人暮らし、グループホームへの入居等の体験の機会及び場の提供 (ウ)ショートステイの利便性・対応力の向上等による緊急時の受入体制の確保 (エ)人材の確保・養成・連携等による専門性の確保並びにサービス拠点の整備 (オ)コーディネーターの配置等による地域の体制づくり	・地域生活支援拠点を予定している施設2箇所に対し、施設整備補助を行いました。 ・市町村や事業者に対し、地域生活支援拠点等に係る情報提供等を行いました。また、関係資料の配布や、設置を検討している市町村の相談に対応するなど、設置の促進に努めました。	・引き続き、国庫補助制度を活用して地域生活支援拠点の整備等について補助を行い、量的・質的拡充に努めます。 ・地域生活支援拠点の設置促進に係る市町村会議の開催等により、全ての市町村における設置を促進してくとともに、機能の充実に向けて協議を行うよう促していきます。	

施策番号	主要施策	基本施策	担当課	取組の方向性	2年度取組結果	取組結果への対応(2－3年度)	関連数値目標
1-(5)-③	1入所施設等から地域生活への移行の推進	(5)入所施設の有する人的資源や機能の活用	障害福祉事業課	③〇障害程度の重い人や、医療的ケアを必要とするなど入所による支援が必要となる人のサービス提供に不足が生じないよう、グループホーム等での生活が可能な人については、障害者支援施設(入所施設)からの地域移行を推進します。 〇また、医療的ケアが必要な障害程度の重い人等を受入れる短期入所事業所の拡充に努めます。 〇あわせて、地域での支援が困難な障害のある人に対しては、障害者支援施設(入所施設)の果たす役割が引き続き重要であることに留意しつつ、障害者支援施設(入所施設)の有する人的資源や機能を地域生活の支援に活用することで、地域移行が可能となる環境づくりを推進します。	・1箇所のグループホームに対して整備補助を行い、量的拡充を図りました。 ・医療的ケアが必要な障害程度の重い人等を受入れる短期入所事業所(3箇所)に対して運営費補助を行いました。	・引き続き、グループホームや短期入所事業所の整備補助を行い、量的拡充に努めます。	1－9 指定障害者支援施設の必要定員総数
1-(5)-④	1入所施設等から地域生活への移行の推進	(5)入所施設の有する人的資源や機能の活用	障害福祉事業課	④〇強度行動障害のある人に対する支援については、「強度行動障害のある方への支援体制構築事業」及び「強度行動障害のある方の支援者に対する研修事業」の成果や課題、また、千葉県袖ヶ浦福祉センター更生園の利用者の地域移行に向けた取組状況を踏まえ、「強度行動障害のある方への支援のあり方検討会」において、障害者支援施設(入所施設)で支援が必要な人や支援のあり方についての考え方、障害者支援施設(入所施設)のバックアップ機能の向上について引き続き検討します。 〇また、千葉県袖ヶ浦福祉センターと民間施設等との連携強化、研修の受講促進や充実により人材育成を進め、民間法人により、県内各地で強度行動障害のある人への支援を実施する体制の構築を図ります。	・障害福祉分野の有識者や民間施設関係者等と協議を重ねた結果、重度の強度行動障害のある方が各地域で必要な支援を受けられる新たな支援システムを構築しました。 ・「袖ヶ浦福祉センター利用者受入等支援事業」の実施により、センター利用者の受入れを行うグループホーム創設に対し、県単上乗せ補助を行うとともに、支援員の追加配置などの支援を行いました。	・県が強度行動障害支援の有識者、民間施設等により構成する「暮らしの場支援会議」を運営し、責任をもって、支援の対象となる方を一人ひとりの意向に沿った暮らしの場へとつなぎます。 ・引き続き、「袖ヶ浦福祉センター利用者受入等支援事業」を実施し、受入れを行う施設等を支援します。	
1-(6)-①	1入所施設等から地域生活への移行の推進	(6)県立施設のあり方	障害福祉事業課	〇千葉県袖ヶ浦福祉センター ①〇平成29年度までのセンター及び事業団の見直しの取組について、「見直し進捗管理委員会」が評価した最終報告(答申)を踏まえ、引き続き見直しに取り組むとともに、平成30年度からの指定管理において、事業団から提案のあった事業計画の取組が着実に実施され、支援の質の向上が図られるよう、県や外部有識者による重層的なチェックを行い、千葉県袖ヶ浦福祉センターが県立施設としての機能・役割を果たせるよう、適正な運営の確保に努めます。 〇また、今後の中長期的な千葉県袖ヶ浦福祉センターのあり方について、見直し進捗管理委員会の最終報告(答申)及び「千葉県県有建物長寿命化計画」を踏まえ、運営形態や施設整備等について検討します。	・障害福祉分野の有識者や民間施設関係者等と協議を重ねた結果、重度の強度行動障害のある方が各地域で必要な支援を受けられる新たな支援システムを構築することにより、県立施設としての役割を終息し、センターの利用者全員の移行を行った上で、令和4年度末までに廃止する方針を公表しました。 ・県では、各地域の民間事業者の協力のもと、県全体として強度行動障害者を支える支援システムを構築し、入所者の地域移行を推進しました。(54名→44名)	・各地域の民間事業者の協力のもと、センターの利用者全員の移行を行い、令和4年度末までに廃止を目指します。	1-11 千葉県袖ヶ浦福祉センター更生園の入所者数
1-(6)-②	1入所施設等から地域生活への移行の推進	(6)県立施設のあり方	障害福祉事業課	② 強度行動障害のある方への支援については、現在、県内の民間施設等において、支援に取り組んでいる施設等もある状況を踏まえ、強度行動障害のある方に対する支援を適切に実施するため、支援に携わる職員を対象とした体系的な研修を実施し、高度な知識と支援スキルを持った人材の養成に取り組むとともに、グループホーム等の受け皿の整備促進を図り、県内各地域における強度行動障害のある方の受入れ体制を強化します。	・「強度行動障害のある方の支援者に対する研修」を実施し、県内施設及び生活介護事業所の支援員等14名が受講しました。 ・検討会議の意見を受け、重度の強度行動障害のある方が各地域で必要な支援を受けられる新たな支援システムを構築しました。	・当該研修の修了者の活用については市町村に働きかけを行い、地域支援体制の整備を図るとともに、県内施設等の支援の質の向上を図るため、令和元年度からは事業所等の依頼に応じ、研修修了者を行動障害者支援サポーターとして派遣し、指導・助言を行います。	
1-(6)-③	1入所施設等から地域生活への移行の推進	(6)県立施設のあり方	障害福祉事業課	③〇県内各地域において民間法人による強度行動障害のある方への支援体制が構築されつつある中で、更生園については、県立施設として、強度行動障害の支援に係るノウハウを支援関係者に対して情報発信するなど、強度行動障害支援等拠点としての機能・役割を果たします。 〇また、きめ細かなケアを進め、個々の利用者に合った暮らしを確保するため、定員規模の半減(50人程度)を目指すとする第三者検証委員会の答申に沿って、利用者の民間施設や地域への移行を推進します。 〇今後も引き続き、見直し進捗管理委員会からの中間意見の指摘を踏まえ、重要な事項での改善や支援水準の向上が県立施設として求められるレベルに本計画の終了時点(平成32年度末)までに到達できるよう、更生園の見直しに取り組みます。 〇養育園については、県立施設として、強度行動障害などの支援が困難な障害のある子どもを受け入れるとともに、被虐待児童のシェルター機能(セーフティネット機能)や 保護者と利用者、地域をつなげる相談・療育支援などの機能・役割を果たします。	・障害福祉分野の有識者や民間施設関係者等と協議を重ねた結果、重度の強度行動障害のある方が各地域で必要な支援を受けられる新たな支援システムを構築することにより、県立施設としての役割を終息し、センターの利用者全員の移行を行った上で、令和4年度末までに廃止する方針を公表しました。 ・また、センターの利用者の移行が進み、令和2年度末時点での更生園の利用者は44名、養育園の利用者は13名となっています。	・各地域の民間事業者の協力のもと、センターの利用者全員の移行を行い、令和4年度末までに廃止を目指します。	
1-(6)-①	1入所施設等から地域生活への移行の推進	(6)県立施設のあり方	障害福祉事業課	〇千葉県千葉リハビリテーションセンター ①〇千葉県千葉リハビリテーションセンターは、引き続き、県立施設として、重症心身障害の状態にある人(子どもを含む)、また脊髄損傷、高次脳機能障害等の重度の障害のある人に対し、民間施設では対応が難しい高度な医療的ケアから、リハビリテーション、社会復帰に向けた就労支援等の福祉的支援に至るまでの総合的な機能を担います。 〇また、県内の民間リハビリテーション施設に対して技術的な助言や医師の派遣等の支援を行うなど、中核的センターとしての役割も担います。	・令和2年度の利用者の状況は、リハ医療施設延べ33,803人、養育園延べ41,940人、更生園延べ14,251人、児童発達支援センター延べ1,984人でした。 ・社会福祉施設等に対する技術的援助として医師を延べ256人、理学療法士等を延べ76人、看護師を延べ31人、その他専門職員を延べ30人派遣し、指導を行いました。	・引き続き、民間の医療機関等では対応できない高度な医学的リハビリテーションから福祉を利用した社会復帰に至るまでの総合リハビリテーション機能を担っていきます。また、県内リハビリテーション体制の中核的センターの役割として地域の医療機関等に技術的援助を行います。	
1-(6)-②	1入所施設等から地域生活への移行の推進	(6)県立施設のあり方	障害福祉事業課	② 千葉県千葉リハビリテーションセンターが、こうした県立施設としての機能・役割を果たし、増加する県民ニーズにこたえるためには、高度な医療的ケアが必要な利用者のための医療機能や個々の障害の状態に対応したリハビリテーション機能の充実などが求められます。このため、施設の整備方針について関係機関や有識者等の 意見を聞きながら検討を行い、県民からの高いニーズに対応できる施設の整備に取り組めます。	・平成29年11月に「千葉県県有建物長寿命化計画」が策定され、センターは令和4年度までに建替えの着手を目指す施設に位置付けられ、令和元年度に施設整備に係る基本計画に基づき、施設の建築・電気設備・基本設備の基本設計業務に着手しました。 ・併せて、医療機器・情報システム整備等の運営基本計画の策定業務にも着手しました。	・引き続き、施設の建築・電気設備・基本設備の基本設計を進め、その後実施設計業務にも着手します。 ・併せて、医療機器・情報システム整備等の運営基本計画の策定も引き続き進めていきます。	
1-(6)-③	1入所施設等から地域生活への移行の推進	(6)県立施設のあり方	障害福祉事業課	③ 平成33年度以降の指定管理者制度の運用について、透明性・公平性の確保の観点のほか、民間施設では対応困難なサービスを、安定的かつ効果的に実施できるかといった観点から、総合的に検討します。	・千葉県千葉リハビリセンターにおける令和3年度からの指定管理について、指定期間を令和7年度末までの5年間に決定するとともに、健康福祉部指定管理者(候補者)選定委員会での選定及び外部有識者の意見聴取を経て、社会福祉法人千葉県身体障害者福祉事業団を管理者に指定しました。	・今後の選定方法や指定期間などについて県のガイドラインを踏まえながら改めて検討を行います。	
7-(1)-①	7障害のある人一人ひとりに着目した支援の充実	(1)地域の支援施設等のみでは支援が困難な障害に対する支援の推進	障害福祉事業課	① 発達障害のある人が可能な限り身近な地域で必要な支援を受けられるよう、千葉県発達障害者支援センター(CAS)を拠点として、市町村・事業所等のバックアップや専門性の高い人材の養成を目的とした研修等を行うとともに、地域支援マネージャーの配置などを含めた地域支援機能の強化等について、発達障害者支援地域協議会において検討を行います。	・千葉県発達障害者支援センター(CAS)を拠点として、市町村・事業所等に対し研修を行い、必要に応じて講師派遣を行いました。 ・市町村・事業所等支援、医療機関との連携や困難ケースへの対応を行う「発達障害地域支援マネージャー」を配置し、地域支援機能の強化に努めました。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、発達障害者支援地域協議会の開催ができませんでした。	・今後も市町村・事業所等に対し、人材養成を目的とした研修等を行っていきます。 ・引き続き、発達障害者地域支援マネージャーを配置し、市町村・事業所の支援・助言を行い、地域支援機能の強化に努めます。 ・令和3年度は、感染対策を講じたうえで発達障害者支援地域協議会を開催できるよう努め、発達障害のある方の地域支援機能の強化等について、協議会での検討を行います。	7－1発達障害者支援地域協議会の開催回数見込数(再掲) 7－2発達障害者支援センター及び発達障害者地域支援マネージャーの関係機関への助言件数見込数(再掲) 7－3発達障害者支援センター及び発達障害者地域支援マネージャーの外部機関や地域住民への研修、啓発件数見込数(再掲) 7－4発達障害者支援センター運営事業
7-(1)-②	7障害のある人一人ひとりに着目した支援の充実	(1)地域の支援施設等のみでは支援が困難な障害に対する支援の推進	障害福祉事業課	② 発達障害やその疑いのある子どもを育てる親が安心して子育てができるよう、発達障害のある子どもを育てた経験のある親を世代が偏らないように留意しながら、ペアレントメンターとして登録し、発達障害者支援センター(CAS)と連携して、親の会などの場で相談・助言を行います。 また、ペアレントメンターに対してのフォローアップ研修会の開催や家族とペアレントメンターを結び付けるペアレントメンターコーディネーターの配置に努め、発達障害のある子どもを持つ親への支援を実施します。	・ペアレントメンターを派遣し、発達障害を子に持つ母親等の相談に対応しました。 ・ペアレントメンターコーディネーター配置事業で個別相談又はグループ相談を実施し、家族の支援及び家族同士で支援できる体制の構築を図りました。	・引き続き、発達障害児等の親が安心して子育てできるよう、発達障害児の子育て経験を活かして相談・助言を行うペアレントメンターによる相談会の開催やペアレントメンターコーディネーターの配置を行います。	

施策番号	主要施策	基本施策	担当課	取組の方向性	2年度取組結果	取組結果への対応(2－3年度)	関連数値目標
7-(1)-③	7 障害のある人一人ひとりに着目した支援の充実	(1)地域の支援施設等のみでは支援が困難な障害に対する支援の推進	障害者福祉推進課	③ 高次脳機能障害及びその関連障害のある人に対する支援については、各支援拠点機関を中心に、高次脳機能障害に対する普及啓発を行い、早期に専門的な相談支援・訓練に繋がるようにするとともに、支援者の育成や地域連携の拡大・強化に取り組みます。また、地域生活の安定や就労定着に繋がるよう、支援の方法等について検討します	・支援コーディネーターの研修を行うとともに、コーディネーターを中心に機能回復や社会復帰に向けた訓練、相談支援に取り組みました。	・引き続き、高次脳機能障害に対する普及啓発を行い、早期に専門的な相談支援や訓練につながるよう努めるとともに、地域の支援者の養成に取り組みます。	7－5高次脳支援拠点機関数
7-(2)-①	7 障害のある人一人ひとりに着目した支援の充実	(2)通所サービスだけでは支援が困難な障害に対する支援の推進	障害福祉事業課	① 地域で生活する重症心身障害の状態にある人等が、専門性を備えた施設で短期入所等のサービスを利用できるようにすることは、家族等を支援するうえでも重要です。事業者によるこれらのサービスの提供を促進するため、福祉型短期入所事業所に対して、国の制度にはない報酬加算を引き続き実施するなど、必要なときに十分に利用できるサービス提供体制の整備に努めるとともに、制度の拡充等を検討します。	・強度行動障害者(児)を受入れた短期入所事業所2箇所、看護師を配置した短期入所事業所3箇所に県独自の補助金を交付することにより、身近な地域において重症心身障害者等が利用できる場の確保を図りました。	・引き続き、看護師を配置した短期入所事業所に補助金を交付することにより、重症心身障害者等が利用できる場の確保に努めます。	
7-(2)-②	7 障害のある人一人ひとりに着目した支援の充実	(2)通所サービスだけでは支援が困難な障害に対する支援の推進	障害福祉事業課	② 医療的ケアが必要な障害のある人の在宅での暮らしを支援するため、市町村の支援状況の実態把握に努めるとともに、医療分野等との連携を含めた支援体制の整備等を行えるよう市町村協議会への支援に取組みます。	・医療的ケアが行える短期入所事業所の指定を行いました。	・引き続き、医療的ケアが行える短期入所事業所の拡充に努めます。	7－6医療的ケアが行える短期入所事業者数 7－9医療的ケア児支援のための関係機関の協議の場の設置数(箇所)(再掲)
7-(3)-①	7 障害のある人一人ひとりに着目した支援の充実	(3)障害のある子どもと家族への在宅支援機能の強化	障害福祉事業課	① 障害のある子どもが、できる限り自宅や住み慣れた地域で生活し、また、家族のレスパイトや緊急時に対応できるよう、短期入所事業所を拡充し、在宅支援の環境整備に努めます。 また、強度行動障害のある子どもを受け入れる短期入所事業所の拡充を図れるよう検討します。(再掲)	・福祉型短期入所事業所の拡充を図りました。 ・強度行動障害のある子ども等を受け入れる短期入所事業所に対して運営費補助を行いました。	・引き続き、強度行動障害のある子どもを受け入れる事業所等、短期入所事業所の拡充に努めます。	
7-(3)-②	7 障害のある人一人ひとりに着目した支援の充実	(3)障害のある子どもと家族への在宅支援機能の強化	障害福祉事業課	② ホームヘルプ、訪問看護など、在宅生活を支える訪問系サービスの充実が図られる ように、また、比較的軽度な障害の子どもでもニーズに沿ったサービスが受けられるよう、市町村に働きかけます。(再掲)	・障害児等療育支援事業により訪問による相談及び療育指導を実施しました。	・引き続き、障害児等療育支援事業を実施します。	
7-(3)-③	7 障害のある人一人ひとりに着目した支援の充実	(3)障害のある子どもと家族への在宅支援機能の強化	障害福祉事業課 健康福祉政策課	③ 在宅医療機関等が、医療的ケアを必要とする子ども等にも対応できるよう、医師、看護師等医療関係者の一層のスキルアップに取り組みます。(再掲)	・在宅医養成研修については、新型コロナウイルスの感染状況を勘案し、医療従事者を集める研修はクラスターが発生する危険性が高いことから、2年度の事業は中止しました。	・在宅医養成研修については、新型コロナウイルスの感染状況を勘案し、オンラインによるウェブ研修等の感染拡大防止策を踏まえて実施します。	7－7主に重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所数(再掲) 7－8主に重症心身障害児を支援する放課後等デイサービス 事業所数(再掲)
7-(3)-④	7 障害のある人一人ひとりに着目した支援の充実	(3)障害のある子どもと家族への在宅支援機能の強化	障害福祉事業課	④ 発達障害のある子ども等が可能な限り身近な地域に必要な支援が受けられるよう、千葉県発達障害者支援センター(CAS)を拠点として、市町村・事業所等のバックアップや専門性の高い人材の養成を目的とした研修等を行うとともに、地域支援マネージャーの配置などを含めた地域支援機能の強化等について、発達障害者支援地域協議会において検討を行います。(再掲)	・千葉県発達障害者支援センター(CAS)を拠点として、市町村・事業所等に対し研修を行い、必要に応じて講師派遣を行いました。 ・市町村・事業所等支援、医療機関との連携や困難ケースへの対応を行う「発達障害地域支援マネージャー」を配置し、地域支援機能の強化に努めました。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、発達障害者支援地域協議会の開催を見送りました。	・今後も市町村・事業所等に対し、人材養成を目的とした研修等を行っています。 ・引き続き、発達障害者地域支援マネージャーを配置し、市町村・事業所の支援・助言を行い、地域支援機能の強化に努めます。 ・令和3年度は、感染対策を講じたうえで発達障害者支援地域協議会を開催できるよう努め、発達障害のある方の地域支援機能の強化等について、協議会での検討を行います。	
7-(3)-⑤	7 障害のある人一人ひとりに着目した支援の充実	(3)障害のある子どもと家族への在宅支援機能の強化	障害福祉事業課	⑤ 発達障害やその疑いのある子どもの保護者を対象とした子どもの接し方や育て方についてのペアレントトレーニングを実施する地域自立支援協議会や児童発達支援センター等に対し、千葉県発達障害者支援センター(CAS)が支援することにより、親の療育技術の向上やストレスの軽減等を図ります。(再掲)	・ペアレントメンターを派遣し、発達障害を子に持つ母親等の相談に対応しました。 ・ペアレントメンターコーディネーター配置事業で個別相談又はグループ相談を実施し、家族の支援及び家族同士で支援できる体制の構築を図りました。	・引き続き、発達障害児等の親が安心して子育てできるよう、発達障害児の子育て経験を活かして相談・助言を行うペアレントメンターによる相談会の開催やペアレントメンターコーディネーターの配置を行います。	
7-(3)-⑥	7 障害のある人一人ひとりに着目した支援の充実	(3)障害のある子どもと家族への在宅支援機能の強化	障害福祉事業課	⑥ 早期診断、適切な治療や訓練、相談支援を実施する障害児等療育支援事業を推進し、障害のある子どもや家族の福祉の向上を図ります。(再掲)	・令和元年度より5箇所少ない55箇所の事業所等に委託し、事業を実施しました。	・引き続き、障害児等療育支援事業を推進します。	7－10障害児等療育支援事業実施見込み箇所数(箇所)
7-(4)-①	7 障害のある人一人ひとりに着目した支援の充実	(4)重度・重複障害者等の負担軽減の推進	障害者福祉推進課	① 重度心身障害者(児)の医療費については、引き続き、市町村が実施する助成制度に対して補助を行うとともに、精神障害者を含めた全国統一の公費負担医療制度を創設するよう国に要望していきます。	・令和2年度も、市町村に対し、補助を行いました。 ・他県と連携して国への要望を実施しました。 ・本県の制度において、令和2年8月から精神障害者への対象拡大を実施しました。	・今年度も、市町村に対し、補助を行います。 ・他県と連携して国への要望を実施します。	
7-(5)-①	7 障害のある人一人ひとりに着目した支援の充実	(5)重度・重複障害のある人等の地域生活移行の推進	障害福祉事業課	① 県内各地域での強度行動障害のある人への支援体制の構築に向け、「強度行動障害のある方への支援体制構築事業」や「強度行動障害のある方の支援者に対する研修事業」の成果や課題を踏まえ、支援のあり方等について、引き続き、検討を進めるとともに、その成果、研修効果の県全域への普及を図ります。(再掲)	・「強度行動障害のある方の支援者に対する研修」を通年で30日以上にわたり実施し、県内の施設及び生活介護事業所の支援員等14名が受講しました。 ・平成26年度からの取組により、当該研修の修了者は109名となっています。	・当該研修の修了者の活用については市町村に働きかけを行い、地域支援体制の整備を図るとともに、県内施設等の支援の質の向上を図るため、事業所等の依頼に応じ、研修修了者を行動障害者支援サポーターとして派遣し、指導・助言を行います。 ・引き続きサポーターを派遣し、県内施設が抱える課題の解決に貢献します。	
7-(5)-②	7 障害のある人一人ひとりに着目した支援の充実	(5)重度・重複障害のある人等の地域生活移行の推進	障害福祉事業課	② 市町村における地域生活支援拠点等の整備を促進するため、拠点等の整備、運営に関する研修会等を開催し、管内市町村における好事例(優良事例)の紹介、また、現状や課題等を把握し、共有するなど継続的な支援を行っています。拠点等の整備に当たって、新たに施設整備等を行う必要がある場合には、社会福祉 施設等施設整備費補助金を活用します。(再掲)	・市町村や事業者に対し、地域生活支援拠点等に係る情報提供等を行いました。また、関係資料の配布や、設置を検討している市町村の相談に対応するなど、設置の促進に努めました。	・地域生活支援拠点の設置促進に係る市町村会議の開催等により、全ての市町村における設置を促進してくとともに、機能の充実等に向けて協議を行うよう促していきます。	
7-(5)-③	7 障害のある人一人ひとりに着目した支援の充実	(5)重度・重複障害のある人等の地域生活移行の推進	障害福祉事業課	③ 地域生活支援拠点の制度について周知するとともに、地域移行の可能な人への支援のあり方などを検討し、相談支援事業や障害者グループホーム等支援フカー事業を活用して、施設待機者等を踏まえ、これまで以上に地域に移行できるよう取り組みます。(再掲)	・障害者グループホーム等支援事業を活用し、入居希望者や入居を支援する機関(計画相談支援事業所・市町村等)に対する支援を行い、地域移行の推進を図りました。 (入居希望者への支援:延べ2,740回、入居支援者への支援:延べ1,536回)	・引き続き、障害者グループホーム等支援事業を活用し、入居希望者や支援機関への支援を行い、地域移行の促進を図ります。	

施策番号	主要施策	基本施策	担当課	取組の方向性	2年度を取組結果	取組結果への対応(2－3年度)	関連数値目標
7-(5)-④	7障害のある人一人ひとりに着目した支援の充実	(5)重度・重複障害のある人等の地域生活移行の推進	障害福祉事業課	④ あわせて、「強度行動障害県単加算事業」を引き続き実施し、受入れを行う施設のケアの質の向上を図り症状の軽減を支援するとともに、既存のグループホームが強度行動障害のある人を受け入れるための改修等の経費に対して、補助対象の拡大を検討します。(再掲)	・「強度行動障害県単加算事業」により、強度行動障害者を受入れる障害者支援施設(入所施設)を支援するとともに、同事業・強度行動障害のある人を地域で支援していくための必要な体制整備等の支援について国へ要望しました。	・引き続き、「強度行動障害県単加算事業」により、強度行動障害者を受入れる障害者支援施設(入所施設)を支援するとともに、同事業の実施状況等を踏まえ、課題の精査等を行います。 ・強度行動障害のある人を地域で支援していくための必要な体制整備等の支援について、国への要望等を検討していきます。	7－11「強度行動障害のある方の支援者に対する研修事業」受講者数(累計)(再掲)
7-(5)-⑤	7障害のある人一人ひとりに着目した支援の充実	(5)重度・重複障害のある人等の地域生活移行の推進	障害福祉事業課	⑤ また、医療的ケアが必要な障害のある人や子どもが在宅で医療や福祉サービスを受けられるよう、訪問看護師の育成研修やコーディネーターとしての相談支援専門員の育成を図ります。 なお、市町村の地域生活支援事業において、利用者の状況に応じた柔軟な形態による事業ができるよう市町村に働きかけを行います。(再掲)	・医療的ケア児等の支援をコーディネートする人材を養成する研修については、新型コロナウイルス感染拡大と緊急事態宣言の発令に伴い、実施を見送りました。	・引き続き、医療的ケア児等の支援をコーディネートする人材を養成する研修を実施します。	
7-(5)-⑥	7障害のある人一人ひとりに着目した支援の充実	(5)重度・重複障害のある人等の地域生活移行の推進	障害福祉事業課	⑥ 重症心身障害の状態にある人(子どもを含む)の支援の充実を図るため、在宅で生活している重症心身障害の状態にある人を受入れることが可能な短期入所事業所をはじめ、生活介護等の日中活動の場の整備を引き続き促進します。(再掲)	・重症心身障害のある方を受入れている事業所3箇所に対し、補助を行いました。	・引き続き、重症心身障害のある方を受け入れる事業所に対し、補助を行います。	
7-(5)-⑦	7障害のある人一人ひとりに着目した支援の充実	(5)重度・重複障害のある人等の地域生活移行の推進	障害福祉事業課	⑦ 重度・重複障害のある人の地域生活の継続を支援するため、「強度行動障害短期入所特別支援事業」を引き続き実施し、家族等の負担の軽減に努めます。(再掲)	・強度行動障害のある方を受入れる事業所2箇所に対し、補助を行いました。	・引き続き、強度行動障害のある方を受け入れる事業所に対し、補助を行います。	
7-(5)-⑧	7障害のある人一人ひとりに着目した支援の充実	(5)重度・重複障害のある人等の地域生活移行の推進	障害福祉事業課	⑧ 福祉型障害児入所施設に入所している18歳以上の障害のある人については、支援主体となる市町村、障害児入所施設、児童相談所による地域移行等連絡調整会議を早期に開催することにより、入所者の特性に応じてグループホーム、障害者支援施設等への円滑な移行を図ります。なお、移行に伴うグループホームの整備については、関係法人等への働きかけや対応について検討します。(再掲)	・1箇所のグループホームに対して整備補助を行い、量的拡充を図りました。 ・福祉型障害児入所施設に入所している障害児について、地域移行等連絡調整会議を開催し、将来の支援について検討しました。 ・「障害児施設等の入所児童における地域移行支援ガイドライン」を改訂し、市町村・児童相談所に配布しました。	・引き続き、グループホームの整備補助等により、量的拡充に努めます。 ・引き続き、福祉型障害児入所施設に入所している障害児に地域移行等連絡調整会議を開催し、入所者の特性に応じた障害者支援施設等への移行を図ります。	
7-(6)-①	7障害のある人一人ひとりに着目した支援の充実	(6)ひきこもりに関する支援の推進	障害者福祉推進課	① ひきこもり地域支援センターにおいて、相談対応とアウトリーチ型の支援を充実するとともに、地域の支援者を対象とした研修の開催や同行訪問などにより市町村等との連携強化を図ります。また、「千葉県子ども・若者育成支援協議会」等を通じて、関係機関の連携体制の構築を図ります。	・ひきこもり地域支援センターについて、ホームページを設置したこと、ホームページからの問合せも増えました。 ・ひきこもり支援コーディネーター(相談員)との定期的なカンファレンスを実施することで、相談員の資質向上に努めました。 ・県のホームページだけでなく、市町村の相談窓口でも周知を行うことで、県民への周知を図り、相談しやすい環境づくりを図りました。	・引き続き、ひきこもり支援コーディネーター(相談員)2名体制で、適切な関係機関につなげ、精神保健の観点から対応するほか、アウトリーチ(訪問)支援を実施します。	7－12アウトリーチ型の訪問件数
7-(6)-②	7障害のある人一人ひとりに着目した支援の充実	(6)ひきこもりに関する支援の推進	県民生活・文化課	② 「千葉県子ども・若者総合相談センター」(愛称:ライトハウスちば)において、ひきこもりの若者やその保護者の相談(電話・面接)に対応します。	・924件のひきこもりに関する相談を受理し、必要な助言や専門支援機関の紹介を行いました。	・引き続き千葉県子ども・若者総合相談センターにおいて、電話相談、面接相談、若者を対象とした支援プログラムのほか、保護者向け勉強会等を実施します。さらに、令和3年度よりオンラインによる面接相談を新たに実施し、より広く相談を受けられるようにします。また、ひきこもりを含め子ども・若者やその家族等からの様々な相談に対応し、専門機関の紹介を行います。	
7-(6)-③	7障害のある人一人ひとりに着目した支援の充実	(6)ひきこもりに関する支援の推進	障害者福祉推進課	③ 今後、市町村の取組みの現状把握に努めるとともに、実態の把握方法についても検討していきます。	・県内市町村に対し、ひきこもり対策についての理解を求めるとともに、ひきこもりサポーターなどの活用を求めていきました。	・引き続き、県内市町村に対し、ひきこもり対策についての理解を求めるとともに、ひきこもりサポーターなどの活用を求めていきます。	
7-(7)-①	7障害のある人一人ひとりに着目した支援の充実	(7)矯正施設からの出所者等に対する支援の推進	健康福祉指導課 障害者福祉推進課	① 矯正施設から出所する障害のある人の円滑な社会復帰が今後も促進されるよう、保護観察所等の関係機関と連携のもと、出所後に必要な福祉サービスを受けるための支援を引き続き行います。 また、医療観察法の対象者に対する支援についても、保護観察所等の関係機関と連携のもと、社会復帰できるよう支援を行います。	・保護観察所等の関係機関と連携し、地域生活定着支援センター開設後これまでに、障害のある人を含む対象者286人(2年度新規25人)の支援に取り組みました。 ・保護観察所主催の会議に参加し、関係機関と連携のもと医療観察法の対象者に対する支援を行った。	・矯正施設を出所した障害のある人が安心して地域生活を送ることができるよう、引き続き地域生活定着支援センターの安定的な運営に努めます。 ・引き続き、保護観察所主催の会議等に参加し、関係機関と連携のもと医療観察法の対象者に対する支援を行っていく。	
8-(1)-①	8様々な視点から取り組むべき事項	(1)人材の確保・定着	健康福祉指導課 障害福祉事業課	①〇福祉・介護人材について、障害のある人のニーズ、障害特性に応じたサービスが提供できる体制を整えるため、社会福祉士、介護福祉士、ホームヘルパー等の人材養成に努め、必要となる人材の確保を図るとともに、資質向上に努めます。 〇障害のある人に対するホームヘルパーの人材を育成するため、ホームヘルパーとして従事するために必要な介護職員初任者研修を行う事業所を指定するとともに、障害特性に応じた介護者の養成研修及びスキルアップ研修を推進して、利用者のニーズに応えられる人材の確保に努めます。 〇また、社会福祉士及び介護福祉士について、社会福祉法人千葉県社会福祉協議会では、養成施設に通う学生に対して修学資金の貸付けや、平成28年度から離職した介護人材の再就職準備金の貸付け制度を創設するとともに、福祉人材センターでは、福祉施設での就職を希望する人に無料で職業を紹介する福祉人材バンク事業を引き続き実施し、人材確保に努めます。	初任者研修を行う事業者 88事業者指定 認知症介護実践研修受講修了者数 基礎研修22人 実践者研修144人 リーダー研修18人 認知症対応型サービス事業管理者等研修受講修了者数 基礎研修12人 管理者等研修104人 ユニットケア研修県内受講者数 管理者研修13人 リーダー研修81人 認知症介護指導者養成研修 受講者数 0人 喀痰吸引等指導者養成研修 受講者0人(新型コロナウイルス感染症の影響により中止) 修学資金新規貸付人数 210人 福祉人材センターの紹介・斡旋による就職者 52人 ・各種研修を実施しました。 ①重度訪問介護従業者養成研修 養成人数84人、研修回数23回 ②同行援護従業者養成研修 養成人数339人、研修回数32回 ③強度行動障害支援者養成研修 養成人数1,118人、研修回数18回 ④移動介護従業者養成研修 養成人数23人、研修回数2回	・引き続き同様の事業を行い、介護人材の確保・定着及び介護職員の資質の向上に取り組んでいきます。 ・引き続き、同等以上の研修を実施しホームヘルパー等の人材養成、資質向上に努めます。	8－1 重度訪問介護従事者の養成(強度行動障害を除く) 8－2 同行援護従事者の養成 8－3 強度行動障害支援者の養成 8－4 ガイドヘルパーの養成 8－5 サービス管理責任者の養成(児童発達支援管理責任者を含む)
8-(1)-②	8様々な視点から取り組むべき事項	(1)人材の確保・定着	健康福祉指導課	② 福祉の人材の定着・離職防止を図るため、福祉・介護人材確保定着事業(メンタルヘルスサポート事業)で行う、介護職員等の抱える業務上の悩みなどに対するアドバイザーによる相談窓口の紹介等について今後も当該事業の積極的な活用を図ります。	メンタルヘルス相談件数510件 中堅管理者向け労務研修参加者数28人	・福祉・介護人材の定着を図るため、引き続き同様の事業を実施していきます。	8－7 福祉・介護人材確保対策事業の事業数

施策番号	主要施策	基本施策	担当課	取組の方向性	2年度を取組結果	取組結果への対応(2－3年度)	関連数値目標
8-(1)-③	8様々な視点から取り 組むべき事項	(1)人材の確保・定着	健康福祉指導課	③ 地域の実情に合った福祉・介護人材の確保・定着対策を効果的に実施するため、引き続き、県・市町村をはじめ、社会福祉施設・事業所、教育機関等で構成する「千葉県福祉人材確保・定着地域推進協議会」を設置するとともに、研修や合同面接会の実施への助成を行います。	・県内12地域の千葉県福祉人材確保・定着地域推進協議会を開催して意見交換を実施し、地域の課題等の実態把握を行うとともに、今後の施策等について検討を行いました。また、介護人材の確保・定着に向けて様々な取組を実施しました。 例)介護人材キャリアアップ研修支援事業 30事業 1,452人	・引き続き同様の事業を実施し、介護人材の確保・定着に向けて様々な取組を実施していきます。	
8-(1)-④	8様々な視点から取り 組むべき事項	(1)人材の確保・定着	医療整備課	④ 医師・看護職員の人材の確保について、養成品の強化、県内就業への誘導、離職防止、再就業の促進を推進していきます。また、リハビリテーションに携わる医師の確保とともに、あわせて必要となるリハビリテーション専門職の就業実態などの把握に努めます。	・医師修学資金の新規貸付者数63名 ・医師少数区域等の医療機関に対する医師派遣13.75名(常勤換算) ・看護職の離職率は、平成30年12.8%⇒令和元年14.3%となりました。 ・国の「医療従事者の需給に関する検討会」における「理学療法士作業療法士需給分科会」において、理学・作業療法士の全国の供給数は、現時点において需要数を上回っており、2040年頃には供給数が需要数の約1.5倍となる結果が示されていることから、県は、引き続き理学療法士養成施設が適切な運営・教育ができるよう、指導を行います。	・医師修学資金の新規貸付者の稜数(63名)を継続します。 ・医師少数区域等の医療機関に対する医師派遣(稜数17名)を実施します。 ・引き続き、医師確保対策事業を推進してまいります。 ・院内保育所への支援、ナースセンター事業等により看護職員の人材確保に係る取り組みを行います。 ・引き続き理学療法士養成施設が適切な運営・教育ができるよう、指導を行います。	8－6医師及び看護師の確保定着
8-(1)-⑤	8様々な視点から取り 組むべき事項	(1)人材の確保・定着	健康づくり支援課	⑤ 地域リハビリテーションを推進するため、リハビリテーション専門職等を対象に、多様な関係機関の調整ができる人材の育成を引き続き実施します。	・県リハビリテーション支援センターにおいて、実務者研修会を実施するとともに、地域リハビリテーション広域支援センターにおいて、各種研修会を実施し、地域リハビリテーションに係る人材の育成に取り組みました。	・引き続き、県リハビリテーション支援センターと連携し、地域における適切なリハビリテーションを提供するためのコーディネート力を有する人材の育成に取り組みます。	
8-(1)-⑥	8様々な視点から取り 組むべき事項	(1)人材の確保・定着	障害福祉事業課	⑥ 福祉・介護人材の確保・定着のため、職員等の処遇改善について、事業所の運営実態を踏まえた検証を行い、所要の措置を講ずるよう国へ要望していきます。	・処遇改善加算について、恒久的な制度として整備するとともに、対象職種拡大や非算定サービスの撤廃する等、現行制度を拡充することを国へ要望しました。 ・また、障害福祉分野における地域の実情に応じた人材の確保・定着対策を支援できるよう、国に対し必要な財源の確保を要望しました。	・引き続き、現行制度の改善や必要な財源の確保を国へ要望します。	
8-(2)-①	8様々な視点から取り 組むべき事項	(2)高齢期に向けた支援	障害福祉事業課 高齢者福祉課	①○高齢期の障害のある人が、障害の特性に応じサービスを円滑に利用できるよう、共生型サービス事業所の設置促進に努めます。 ○また、在宅診療を支えるかかりつけ医や、介護サービス計画を作成する介護支援専門員と、障害福祉サービスの利用計画を作成する相談支援専門員との連携を強化するため、障害福祉と高齢者福祉の垣根を越えたトータルサポート体制づくりや適切な医療サービスを提供できる体制づくりなどに取り組みます。	・共生型サービス事業所の指定を行いました。 ・相談支援専門員による関係機関との連携調整が推進されるよう、相談支援従事者現任研修において、多機関連携をテーマにした研修を実施しました。	・引き続き、共生型サービス事業所の設置促進に努めます。 ・引き続き、ワーキングチームや講師陣との協働のもと、研修効果が向上するための工夫を加えながら、研修を実施します。	
8-(2)-②	8様々な視点から取り 組むべき事項	(2)高齢期に向けた支援	障害福祉事業課 障害者福祉推進課	② 国に対して、高齢期の障害のある人が住みやすい住宅等の研究を行うこと、居宅のバリアフリー工事に対する補助制度の創設及び高齢期の障害特性に合わせた設備基準の設定など、各種の機会を通じて提案・要望活動を行います。	・高齢化に伴い必要となる支援のあり方について、必要な対策を講ずるよう国へ要望しました。	・引き続き、国の動向を注視しながら、必要に応じて国へ要望します。	
8-(2)-③	8様々な視点から取り 組むべき事項	(2)高齢期に向けた支援	障害福祉事業課 高齢者福祉課	③ 障害のある人が高齢期を迎えると、医療的ケアや日中活動のニーズも若年層とは大きく異なることから、グループホームの住まいとしての機能やサービス提供のあり方について検討します。また、障害のある人が高齢期を迎えても、引き続き同一の事業所でサービスを受けられるよう、共生型サービス事業所の増加に向けた普及啓発に努めます。	・介護保険サービス事業所を対象とした参集による集団指導は中止となりましたが、資料をホームページに掲載し、共生型サービスの内容の周知しました。 ・障害のある人の高齢化・重度化に対応できる地域生活支援拠点2箇所の整備について補助を行いました。	・引き続き、共生型サービス事業所の増加に向けた普及啓発に努めます。 ・引き続き、国庫補助制度を活用して地域生活支援拠点の整備等について補助を行い、量的・質的拡充に努めます。	
8-(2)-④	8様々な視点から取り 組むべき事項	(2)高齢期に向けた支援	障害福祉事業課	④ 医療機関との連携強化や入所施設のバックアップ機能の活用を図ります。その他、高齢期を迎えた障害のある人の抱える、健康の維持や意欲の向上などの課題について、県として対応すべきことを整理し、検討していきます。	・千葉県の実情を踏まえた入所施設のあり方について、関係者の意見を伺いながら検討を行いました。	・障害者の高齢化・重度化を踏まえた入所施設の活用について、関係者の意見を伺いながら検討します。	
8-(2)-⑤	8様々な視点から取り 組むべき事項	(2)高齢期に向けた支援	障害福祉事業課	⑤ 重症心身障害者入所施設の整備について、地元市町村とともに実態調査をして支援を検討します。	・国庫補助を活用した整備について、県内の事業者に対して要望調査を行いました。	・施設整備の要望があった際には、国庫補助制度を活用した整備を検討します。	
8-(3)-①	8様々な視点から取り 組むべき事項	(3)保健と医療に関する支援	障害福祉事業課	① 発達障害の診断や治療ができる専門病院や専門医師の確保に努めます。	・発達障害の診断や治療に携わる医師等の専門職の養成・確保に向けた施策や最新の知見を普及するよう国へ要望しました。	・医療機関との連携について、発達障害者支援地域協議会で検討します。 ・発達障害者地域支援マネジャーを配置し、医療機関に発達障害に係る研修を実施できるよう取り組みます。	
8-(3)-②	8様々な視点から取り 組むべき事項	(3)保健と医療に関する支援	障害福祉事業課	② 地域の訪問看護事業所と居宅介護(ホームヘルプ)事業所、医療機関、福祉施設・事業所等及び県・市町村等の相談窓口との連携を図り、医療的ケアが必要な障害児(者)が安心して在宅で暮らしていくことができるよう支援の方策を検討します。	・医療的ケア児等の支援をコーディネートする人材を養成する研修については、新型コロナウイルス感染拡大と緊急事態宣言の発令に伴い、実施を見送りました。	・引き続き、医療的ケア児等の支援をコーディネートする人材を養成する研修を実施します。	
8-(3)-③	8様々な視点から取り 組むべき事項	(3)保健と医療に関する支援	障害福祉事業課	③ 医療法人の空きベッドを活用したショートステイ事業の推進について、市町村や医師会等の関係機関を通じて制度の周知を図るとともに、事業実施を働きかけ、地域の医療機関でのショートステイ事業を推進します。また、国所管の医療法人が、運営する医療機関における同様の取り組みについても、国に働きかけます。	・一般社団法人千葉県老人保健施設協会を通じて、介護老人施設に対して医療型短期入所事業の制度説明等を実施し、また、意向調査を行いました。	・医療法人の空きベッドを活用したショートステイ事業の推進について、市町村や医師会等の関係機関を通じて制度の周知を図ります。	
8-(3)-④	8様々な視点から取り 組むべき事項	(3)保健と医療に関する支援	障害者福祉推進課	④ 医療費負担の軽減として、身体障害のある人に対する更生医療費の給付、精神障害のある人に対する通院医療費の給付、身体障害のある子どもに対する育成医療費の給付を引き続き行います。また、「重度心身障害者(児)医療給付改善事業」については、平成27年8月から現物給付化を実施しており、引き続き制度の円滑な運用に努めます。	・令和2年度も更生医療等について給付を行いました。	・引き続き更生医療等の適切な給付を行います。	
8-(3)-⑤	8様々な視点から取り 組むべき事項	(3)保健と医療に関する支援	障害者福祉推進課	⑤ 障害のある人と医療関係者が円滑にコミュニケーションをとり、障害のある人が適切な医療を受けられるようにサポートするため、既往症、投薬、コミュニケーションのとり方等を記載した「受診サポート手帳」の普及を図るとともに、医療機関と障害のある人の団体との連携体制づくりをサポートします。	・「受診サポート手帳」を各市町村や特別支援学校・特別支援学級の児童・生徒に配布しました。 ・「受診サポートセミナー」については、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、中止としました。	・引き続き、「受診サポート手帳」の作成・配布と、「受診サポートセミナー」の開催等を通じた普及に努めます。	

施策番号	主要施策	基本施策	担当課	取組の方向性	2年度取組結果	取組結果への対応(2-3年度)	関連数値目標
8-(3)-⑥	8様々な視点から取り 組むべき事項	(3)保健と医療に 関する支援	疾病対策課	⑥〇難病患者等に対する障害福祉サービス等の提供に当たっては、各市町村、社会福祉関係者において、病状の変化や進行、福祉ニーズ等に配慮して実施されるよう理解と協力の促進を図ります。市町村と連携し、難病患者等のニーズを踏まえた障害福祉サービスの利用促進を図るとともに、国の難病患者等に対する制度改革を踏まえた相談支援機能の充実・強化を図ります。 〇難病患者等の療養上、日常生活上での悩みや不安等の解消を図るとともに、様々なニーズに対応した相談や支援ができるよう、引き続き地域難病相談支援センターや難病診療連携拠点病院・協力病院等との連携を推進し、地域で生活する難病患者等の日常生活における相談・支援や患者・家族間の交流の促進、難病への理解促進等に取組みます。また、保健所において、保健師による訪問相談、医師、看護師、理学療法士等による医療相談や訪問指導等を引き続き、実施します。	・総合難病相談支援センター及び県内8か所の地域難病相談支援センターを拠点として、難病患者等の就労支援や療養上の相談支援事業を実施した。新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点等から見合わせた事業もあつたが、オンライン等を活用するなど工夫してピアサポート事業などを実施しました。 ・保健所においても、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点等から見合わせた事業もあつたが、保健師等による個別相談を実施しました。	・新型コロナウイルス感染症の流行状況を考慮しながら、オンライン等を活用するなど工夫して必要な支援等が実施できるよう取り組みます。	
8-(3)-⑦	8様々な視点から取り 組むべき事項	(3)保健と医療に 関する支援	疾病対策課	⑦ 難病患者に対し、総合的な支援や地域における受入病院の確保を図るとともに、在宅療養上の適切な支援を行うことにより、安定した療養生活の確保と難病患者及びその家族の生活の質の向上を図ります。	・県内14医療機関を拠点とし、在宅難病患者が一時的に在宅で介護等を受けることが困難になった場合に、一時入院をすることが可能な病床を確保しました。	・令和3年度は県内14医療機関を拠点として、在宅難病患者が一時的に在宅で介護等を受けることが困難になった場合に、一時入院をすることが可能な病床を引き続き確保し、安定した療養生活の確保と難病患者及びその家族の生活の質の向上を図ります。	
8-(3)-⑧	8様々な視点から取り 組むべき事項	(3)保健と医療に 関する支援	疾病対策課	⑧ 難病に関する医療の確立、普及を図るとともに、難病患者の医療費の負担軽減を図るため、医療費助成を行います。	・令和3年3月末の認定患者数は39,589人であり、対象患者の医療費に対する公費助成を実施しました。	・難病に関する医療の確立、普及を図るとともに、難病患者の医療費の負担軽減を図るため、引き続き医療費助成を行います。	
8-(3)-⑨	8様々な視点から取り 組むべき事項	(3)保健と医療に 関する支援	疾病対策課	⑨ 長期にわたり療養を必要とし、及びその生命に危機が及ぶ恐れがある疾病であつて、療養のために多額の費用を要するものに対し、健全育成の観点から、その疾病にかかっている患児家庭の医療費の負担軽減を図るため、小児慢性特定疾病医療費の助成を行います。	・令和3年3月末の認定患者数は3,346人であり、対象患者の医療費に対する公費助成を実施しました。	・健全育成の観点から、その疾病にかかっている患児家庭の医療費の負担軽減を図るため、引き続き小児慢性特定疾病医療費の助成を行います。	
8-(3)-⑩	8様々な視点から取り 組むべき事項	(3)保健と医療に 関する支援	疾病対策課	⑩ 幼少期から慢性疾病に罹患しているため、長期にわたり療養が必要ことから、社会との接点が希薄になり、社会生活を行う上での自立が阻害されている児童等に対して、地域の実情に応じた相談支援等の充実により社会生活への自立促進を図る取組を行います。	・保健所では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点等から見合わせた事業もあつたが、保健師等による個別相談を実施した。 ・移行期医療支援センターでは、個別支援のほかオンラインを活用して医療従事者向け研修会等を実施した。	・新型コロナウイルス感染症の流行状況を考慮しながら、オンライン等を活用するなど工夫して必要な支援等が実施できるよう取り組みます。	
8-(3)-⑪	8様々な視点から取り 組むべき事項	(3)保健と医療に 関する支援	医療整備課	⑪ NICUを含む高度な周産期医療に対する周産期母子医療センターへの支援、周産期医療従事者の確保、育成に係る事業を行います。また、小児救急医療に係る知識の普及啓発、小児救急電話相談の実施、小児救急医療体制の整備に係る支援を行います。	・周産期母子医療センターに運営費に係る補助等を実施し、小児周産期医療の災害時対応に係る研修を実施しました。また、乳幼児の保護者や小児科・内科医師に対し小児救急医療に係る講習の実施、小児救急電話相談の実施及び医療施設や自治体等に小児救急医療体制に係る補助を実施しました。	・引き続き、関係施設への補助や研修、普及啓発、小児救急電話相談を実施することで、周産期医療及び小児救急医療体制の充実を図ります。	
8-(3)-⑫	8様々な視点から取り 組むべき事項	(3)保健と医療に 関する支援	障害福祉事業課	⑫ 障害のある人や障害のある子どもを受け入れる通所・入所施設の有する機能を活用し、在宅の障害のある子どもや障害の可能性のある子どもを支援するとともに、保育所、幼稚園等の職員に対し、療育に関する技術指導を行うため、障害児等療育支援事業を推進します。	・令和元年度より5箇所少ない55箇所の事業所等に委託し、事業を実施しました。	・引き続き、障害児等療育支援事業を推進します。	
8-(3)-⑬	8様々な視点から取り 組むべき事項	(3)保健と医療に 関する支援	健康づくり支援課	⑬ 予防的リハビリテーション、急性期・回復期リハビリテーション、地域生活期リハビリテーションを患者の症状に応じて適切な時期に行っていくためには、地域の医療機関、介護保険施設、市町村等の連携を強化・推進していくことが重要であることから、連携・支援の中核となる地域リハビリテーション広域支援センターを二次保健医療圏ごとに概ね1箇所指定するとともに、広域支援センターの支援機能を補完する役割を担う「ちば地域リハ・パートナー」などとの協力を進め、保健・医療・福祉等の関係機関をつなぐ、有機的な連携体制の整備・推進を図ります。	・千葉県リハビリテーション支援センターを県内1箇所、地域リハビリテーション広域支援センターを二次保健医療圏毎に計9箇所設置しました。 ・各広域支援センターの支援機能を補完する機関として「ちば地域リハ・パートナー」を募集・指定し、各広域支援センターとの協力体制の整備に努めました。	・引き続き、千葉県リハビリテーション支援センターを県内1箇所、地域リハビリテーション広域支援センターを二次保健医療圏毎に計9箇所設置し、保健・医療・福祉等の関係機関をつなぐ、連携体制の整備・推進を図ります。 ・各広域支援センターの支援機能を補完する機関として「ちば地域リハ・パートナー」を募集・指定し、各広域支援センターとの協力体制の整備を図ります。	
8-(3)-⑭	8様々な視点から取り 組むべき事項	(3)保健と医療に 関する支援	障害者福祉推進課	⑭ 県民への精神疾患及び心の健康に関する正しい知識の普及に取り組むため、精神保健福祉センター、健康福祉センター(保健所)、市町村、教育機関、精神医療保健福祉関係団体が相互に連携してこころの健康の保持・増進について継続して普及啓発を行うとともに、相談窓口の一層の周知を図ります。また、市町村における相談支援機能の充実を図るために、相談支援に携わる専門職員に対する研修の拡充を図るとともに、市町村職員とともに相談やアウトリーチを行い、技術指導・支援を推進します。	・精神保健福祉センターや保健所(健康福祉センター)で、依存症やひきこもり、心の健康相談などに応じるとともに、市町村や施設職員などを対象とした研修を実施しました。	・引き続き、精神保健福祉センターや保健所(健康福祉センター)で、相談に応じるとともに、市町村や施設職員などを対象とした研修の充実を図っていきます。	
8-(3)-⑮	8様々な視点から取り 組むべき事項	(3)保健と医療に 関する支援	障害者福祉推進課	⑮ 発症からできるだけ早期に精神科に受診できるよう、保健サービスや一般の医療機関に対し、精神疾患に関する研修を開催するなど、人材育成を図ります。また、精神科医療機関との連携体制を整備します。 精神障害者が身近な地域で心身の状態に応じた良質かつ適切な医療を受けることができるよう、統合失調症、気分(感情)障害、依存症などの多様な精神疾患等ごとに対応できる医療機関を明確にしたうえで、精神医療圏(二次医療圏)及び県全体での協議の場を通じて、多様な精神疾患に対応できる医療連携体制の構築を図ります。	・精神科救急情報センターにより、365日24時間体制で相談に応じるとともに、必要な医療及び医療施設の紹介を引き続き行いました。また、依存症や高次脳機能障害、摂食障害、てんかん等の精神疾患等に対応するため、拠点医療機関の設置を進めるとともに、相談支援や研修の充実を図り、医療連携体制の構築を図りました。	・精神科救急情報センターにより、365日24時間体制で相談に応じるとともに、必要な医療及び医療施設の紹介を引き続き行います。また、依存症や高次脳機能障害、摂食障害、てんかん等の精神疾患等に対応するため、拠点医療機関の設置を進めるとともに、相談支援や研修の充実を図り、医療連携体制の構築を図ります。	
8-(3)-⑯	8様々な視点から取り 組むべき事項	(3)保健と医療に 関する支援	障害者福祉推進課	⑯ 精神科医療機関及び関係機関の協力の下に、入院中心の医療から、地域での生活を支える医療体制・機能の充実に向けて取り組みます。	・地域包括ケアシステムにおける協議の場等を活用して、圏域ごとに設置している推進会議の構成員である精神科病院の意見等を踏まえながら、精神障害者を取りまく医療体制の構築、地域生活の支援、住まいの確保支援などの事業を進めました。	・引き続き、地域包括ケアシステムにおける協議の場等を活用して、精神障害者の地域での生活を支える医療体制・機能の充実に取り組みます。	
8-(3)-⑰	8様々な視点から取り 組むべき事項	(3)保健と医療に 関する支援	障害福祉事業課 健康づくり支援課	⑰ 施設や在宅の障害のある人や子どもに対し、巡回歯科診療車(ビーバー号)により定期的な歯科健診や歯科保健指導を実施する心身障害児者歯科保健巡回指導事業(ビーバー号事業)を、一般社団法人千葉県歯科医師会に委託して、引き続き、実施します。 障害を持つ人への口腔ケアや摂食嚥下指導の重要性について周知するとともに、施設職員や関係者に対して研修を行うなど、資質向上に取り組みます。また、「かかりつけ歯科医」の普及を図り、障害のある人や子どもが地域で安心して歯科健診や歯科治療、歯科保健指導を受けることができる環境づくりを推進します。	・千葉県歯科医師会に委託して、障害児(者)のための摂食嚥下指導事業推進委員会を3回、障害児(者)摂食嚥下指導に関する啓発研修会を1回(参加者数:45名)、障害児(者)2施設で計5回の摂食嚥下指導を行いました。 ・今年度は、新型コロナ感染症の影響により、対面での研修会の開催が少なくなりましたが、一方、新しい形でのWEBを利用した研修会を開催し、日頃参加しにくい、遠方地域の歯科医師、医療従事者を対象とした研修を実施しました。 ・巡回歯科診療車(ビーバー号)が年間52回出動し、491人に対し健診指導を行いました。	・引き続き、千葉県全域への摂食嚥下に関する啓発研修を行うことにより、摂食嚥下障害に関する基礎知識を普及させ、摂食嚥下指導ができる保健医療関係者、施設職員、保護者、介護者の増加を図ります。 ・また、施設での指導についても継続して実施することにより、摂食嚥下障害を有する障害児(者)の口腔機能の改善及び窒息事故等の防止に向けた取組を進めています。 ・加えて、保健医療関係職種との連携を構築し、障害児(者)における摂食嚥下指導の地域包括支援システムの構築に繋がっていきます。 ・引き続き、千葉県歯科医師会に委託し、障害のある人への歯科健診を実施します。	8-8障害者支援施設及び障害児入所施設での歯科健診実施率

施策番号	主要施策	基本施策	担当課	取組の方向性	2年度取組結果	取組結果への対応(2-3年度)	関連数値目標
8-(4)-①	8様々な視点から取り 組むべき事項	(4)スポーツと文化活動 に対する支援	障害者福祉推進課 体育課	① 東京パラリンピックに向けて、本県選手を一人でも多く輩出するために、障害者スポーツの競技団体の整備や、有望選手の掘り起こし、また、障害者アスリート強化するための取組への助成等を行います。	・東京パラリンピック実施予定22競技の選手のうち、東京パラリンピックにより出場の可能性が高い、本県ゆかりの61名を強化指定選手として指定し、強化の取組へ助成を行いました。 ・障害者スポーツの認知度向上や競技人口増加を図るため、障害者スポーツ競技団体が実施する各種競技体験会等に対し支援を行い、令和2年度は13競技40日程の体験会等を開催しました。	・千葉県ゆかりの障害者アスリートに対する継続的な強化・支援を目的とした「障害者アスリート強化・支援事業」に取り組みます。 ・障害者スポーツの認知度の向上や競技人口の増加のため、障害者スポーツ競技団体が実施する各種体験会等に対して支援を行います。	
8-(4)-②	8様々な視点から取り 組むべき事項	(4)スポーツと文化活動 に対する支援	障害者福祉推進課 体育課	②○障害のある人のスポーツ・レクリエーションの拠点施設である千葉県障害者スポーツ・レクリエーションセンターの利用を促進するため、引き続き、利用者のニーズに対応できる設備の充実を図るほか、各種情報媒体を活用した広報活動を推進します。あわせて、周辺施設との連携等によりスポーツ・レクリエーションセンターの拠点としての機能充実を図るとともに、地域のスポーツ施設を利用しやすい環境整備に努めてまいります。 ○県立学校体育施設開放について、各開放校の課題・問題・要望等を把握し、「開放校が開放しやすい」「利用者相互が利用しやすい」環境を整備することにより開放を促進し、地域スポーツの推進に努めます。 また、県内の公共社会体育施設の整備状況や障害のある人の利用の可否等について、隔年で調査し、情報提供を行います。	・指定校として69校が県立学校体育施設開放事業を行いました。そのうち、特別支援学校での開放は12校でした。部活動が盛んな学校では、学校開放をする余裕がない、体育施設がバリアフリーになっていない、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点等から、開放が困難となっている現状があります。 ・障害のある人のスポーツ・レクリエーションの拠点施設である千葉県障害者スポーツ・レクリエーションセンターの利用を促進するため、引き続き、利用者のニーズに対応できる設備の充実を図るほか、各種情報媒体を活用した広報活動を実施しました。 ・千葉県障害者スポーツ・レクリエーションセンターのノウハウを市町村へ共有することで、障害のある人のスポーツ施設の利用促進を図ることを目的とした、障害のある人のスポーツ施設利用促進講座を開催予定でしたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止としました。	・本事業の県民への認知を引き続き図っていくとともに、県立学校に対しては、今後も、障害者スポーツ団体への積極的な開放を呼び掛けていきます。 ・開放校へは、説明会等において、利用団体との連携を密に取り、利用者相互が利用しやすいよう依頼してまいります。 ・引き続き、千葉県障害者スポーツ・レクリエーションセンター利用促進を図ってまいります。	
8-(4)-③	8様々な視点から取り 組むべき事項	(4)スポーツと文化活動 に対する支援	障害者福祉推進課 体育課	③ (一社)千葉県障がい者スポーツ協会、障害当事者団体など関係団体との連携、障害者スポーツ指導者の養成、千葉県障害者スポーツ大会の競技種目の拡大・充実、選手への支援強化に取り組み、全国障害者スポーツ大会における本県選手団のさらなる躍進を目指します。また、千葉県障害者スポーツ大会等の障害者スポーツイベントを開催するとともに、障害のある人が幅広く参加できるよう、その内容の充実を図ります。	・パラリンピック部分で世界選手権等国際大会に出場したのは、コロナ禍の影響で、車いすテニス国枝選手1名のみでした。結果は全米オープンシングルス1位、全仏オープンダブルス2位でした。 ・東京パラリンピック日本代表内定者が6人になりました。 ・各関係団体の連携を図ったほか、障害者スポーツ指導者の養成、千葉県障害者スポーツ大会の競技種目の拡大・充実、選手への支援強化に取り組みました。なお、令和2年度の全国障害者スポーツ大会はコロナの影響を受け令和5年度に延期となりました。	・パラリンピック競技の強化支援事業を継続し、千葉県障がい者スポーツ協会等の関係機関と協力していきます。 ・今後も、全国障害者スポーツ大会において千葉県選手が活躍できるよう、選手への支援強化に取り組んでまいります。	
8-(4)-④	8様々な視点から取り 組むべき事項	(4)スポーツと文化活動 に対する支援	障害者福祉推進課	④ 障害のある人が、気軽にスポーツ指導を受けることができるよう、幅広い種目の指導者の養成を図るとともに、登録している指導者から気軽に指導を受けられ、スポーツを楽しめるような仕組みづくりを検討します。	・新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、各講座は中止としました。	・今後も、障害のある人が、気軽にスポーツ指導を受けることができるよう、研修の充実に取り組んでまいります。	8-9障害者スポーツ指導員の養成者数 8-10障害者スポーツの指導者数
8-(4)-⑤	8様々な視点から取り 組むべき事項	(4)スポーツと文化活動 に対する支援	障害者福祉推進課 特別支援教育課	⑤○パラリンピック競技大会・デフリンピック競技大会・スペシャルオリンピックス世界大会等の世界的規模の障害者スポーツ大会について、表彰制度を活用すること等により、大会の周知・啓発に努め、県民の理解促進を図ります。 ○県立特別支援学校が実施している障害者スポーツを通じた交流活動の実践研究により、障害者スポーツの普及と心のバリアフリーの推進を図ります。	・特別支援学校を拠点とした障害者スポーツ振興事業において、県立特別支援学校全校に、地域への貸出しや大会等の開催に対応できるだけの障害者スポーツ用具を整備し、貸出しと併せて出前授業を行いました。また、障害者スポーツ団体と連携した教職員の障害者スポーツの研修、トップアスリートによる実技指導・講演会を行いました。	・引き続き障害者スポーツ振興事業を活用し、地域と協力して障害者スポーツ大会を開催する等、障害者スポーツを通して障害者理解を図るとともに、障害者スポーツの普及を進めます。	
8-(4)-⑥	8様々な視点から取り 組むべき事項	(4)スポーツと文化活動 に対する支援	特別支援教育課	⑥ 特別支援学校を積極的に活用して、障害者スポーツの進展、推進に取り組みます。障害のある人が生涯にわたってスポーツ活動を楽しむための普及・啓発を進めるとともに、障害者スポーツを通じた地域との交流を推進し、地域への障害者スポーツの振興を図ります。	・特別支援学校を拠点とした障害者スポーツ振興事業において、県立特別支援学校全校に、地域への貸出しや大会等の開催に対応できるだけの障害者スポーツ用具を整備し、貸出しと併せて出前授業を行いました。地域へ参加を呼びかけ、障害者スポーツの体験会、トップアスリートによる実技指導・講演会を行いました。	・引き続き障害者スポーツ振興事業を活用し、地域と協力して障害者スポーツ大会を開催し、障害者スポーツを地域に根付かせるとともに、生涯に渡ってスポーツ活動を楽しむための普及・啓発を進めます。	
8-(4)-⑦	8様々な視点から取り 組むべき事項	(4)スポーツと文化活動 に対する支援	開催準備課 事前キャンプ・大会競技 支援課	⑦ 公益財団法人日本オリンピック委員会、公益財団法人日本障がい者スポーツ協会、公益財団法人日本財団パラリンピックサポートセンター、大学等と連携して、子どもたちがオリンピック・パラリンピアンからオリンピック・パラリンピックの意義について学び、競技を体験する教室を実施するなど、オリンピック・パラリンピック教育を推進します。	・オリンピック教室、学校訪問を実施しました。	・オリンピック教室、学校訪問を実施します。	
8-(4)-⑧	8様々な視点から取り 組むべき事項	(4)スポーツと文化活動 に対する支援	障害者福祉推進課	⑧ 障害のある人となない人の障害者スポーツ交流試合を実施し、障害者スポーツを広く周知します。また、市町村へコーディネーターを派遣し、スポーツ体験会や教室等を開催するとともに、貸出用競技用具の充実を図るなど、障害のある人が、地域でスポーツに親しめる環境を整備します。	・バラスポーツフェスタちば2020において千葉県障害者スポーツ交流大会を開催し、障害のある人、企業、大学が障害者スポーツを通じて交流を図りました。また、計2市町村にコーディネーターを派遣するとともに、障害者スポーツ競技用具の貸出を行い、障害のある人が、地域でスポーツに親しめる環境を整備しました。	・バラスポーツフェスタちば2020において障害者スポーツ対抗戦を実施し、障害のある人もない人も障害者スポーツを通じて交流を図ります。また、引き続き競技用具の貸出を継続するとともに、市町村へコーディネーターの派遣を実施します。	
8-(4)-⑨	8様々な視点から取り 組むべき事項	(4)スポーツと文化活動 に対する支援	障害者福祉推進課 生涯学習課	⑨ 障害のある人が制作する芸術・文化作品や芸能を発表する場を提供するほか、障害のある人の団体が主催する発表会を共催、文化・芸術関連行事を後援し、発表機会の確保と充実に努めます。また、東京2020応援プログラムやbeyond2020プログラムの活用を促進するとともに、障害のある人が参加しやすい行事が増えるよう、広報・啓発活動に努め、障害者芸術の振興を図ります。	・「学習プログラム開発」は、実践研究を通じ、「特別支援学校向けの学習プログラム」と「公民館や生涯学習センター向けの学習プログラム」を開発することができました。 ・「特別支援学校向けの学習プログラム」は、特別支援学校在学中から社会教育資源の活用について学ぶことができました。 ・関係各機関との連携を深めることで、障害者や団体に向けて障害者の生涯学習講座の情報を提供する体制の構築に取り組むことができました。 ・障害者芸術文化活動支援センターの事業をより効果的に実施できるよう、支援センター設置の周知やネットワークの拡大に取り組みました。また、誰もがあらゆる地域で文化芸術活動に触れられる環境の整備を目指し、障害者文化芸術活動推進計画を策定しました。	・社会教育及び生涯学習施設に向けた実践研究事業の成果である「学習プログラム」や県生涯学習センターで実践している講座を活用し、公民館等社会教育・生涯学習施設に障害者の生涯学習講座の開講支援を行い、障害者の学びの場を拡大していきます。 ・障害者芸術文化活動支援センターの事業をより効果的に実施できるよう、引き続き、支援センター設置の周知やネットワークの拡大に取り組めます。また、障害者文化芸術活動推進計画に基づき、障害者芸術の振興を図ります。	
8-(4)-⑩	8様々な視点から取り 組むべき事項	(4)スポーツと文化活動 に対する支援	特別支援教育課 県民生活・文化課	⑩ 県内の特別支援学校において、児童・生徒等の情操の涵養と芸術活動への参加の機運の醸成のため、プロのオーケストラを各校に派遣し、巡回公演を開催します。	・県内特別支援学校18校において、千葉交響楽団による特別支援巡回コンサートを開催予定でしたが、新型コロナウイルスの影響により14校を中止とし、4校で開催しました。	・特別支援学校巡回コンサートが、各校において2年に1回の開催となるよう計画的に進めていきます。 ・特別支援学校18校での公演を開催し、コンサート会場に行くのが困難な児童・生徒に優れた音楽鑑賞の機会を提供します。	

施策番号	主要施策	基本施策	担当課	取組の方向性	2年度取組結果	取組結果への対応(2－3年度)	関連数値目標
8-(4)-⑪	8様々な視点から取り組むべき事項	(4)スポーツと文化活動に対する支援	文化財課	⑪ 県立美術館・博物館について、「文化にふれ親しむ環境づくり」の取組としてどなたも使用しやすいトイレの洋式化を進めます。また、観覧支援は、人によるガイダンスや展示物に触れる体験等を通じて芸術文化へ触れる機会を提供します。 なお、今後、映像番組を作成する場合は、字幕を入れるなど聴覚障害のある人への支援を検討します。	・観覧支援では、可能な限り障害のある人の要望に沿った対応を行っており、全施設で6,940名が入場しました。 ・映像番組の作成では、県立博物館HPで公開しているデジタルミュージアム(特定テーマを文字と画像で紹介・解説)において、新たに7番組を作成しました。	・障害のある人への観覧支援は、今後も継続して行っています。 ・デジタルミュージアムは、各施設の調査・研究の成果を基に、今後も番組の充実に努めていきます。	
8-(4)-⑫	8様々な視点から取り組むべき事項	(4)スポーツと文化活動に対する支援	生涯学習課	⑫ 障害の有無に関わらず、県民が生涯にわたり教育やスポーツ、文化などの様々な機会に親しむことができるよう、国の動き等を見ながら生涯学習を支援するための方策を講じていきます。	・国の委託事業「学校卒業後における障害者の学びの支援に関する実践研究事業」に取り組み、各機関で実践するとともに、関係機関の連携促進を図り、企業や福祉法人、教育等の関係団体との連携を深め、次年度以降の事業への協力を得る体制を構築することができました。 ・トーンチャイムを主体に取り組み、ヘルマンハープは主体性に任せた練習の場としました。新型コロナウイルス感染症対策を取った上で、12月に合唱に2回取り組みました。全体的に、新型コロナウイルス感染症の関係から18回予定した講座のうち9回の実施となりました。また、これにより外部施設等での発表の機会を設定することができませんでした。	・委託事業の成果を生かし、県事業「学校卒業後における障害者の学びの支援事業」として、公民館での講座開講支援や生涯学習講座の動画配信、情報提供等を通して県内に学びの環境を整えています。	
8-(4)-⑬	8様々な視点から取り組むべき事項	(4)スポーツと文化活動に対する支援	生涯学習課	⑬ 障害のある人の切れ目のない学習支援のため、特別支援学校と市町村との連携を促進し、地域における障害のある人の生涯学習の場を提供する体制(公民館における障害者青年学級等)を県内に広めていきます。	・新型コロナウイルス感染症拡大防止の影響から主催事業「障害者の生涯学習フォーラム」をはじめ、各種会議、研修会が中止になり、啓発の機会は減少しましたが、実践研究事業の様子を映像を交え紹介することで、より具体的に障害者の学びについて普及・啓発することができました。 ・市町村担当者への事業の周知を通し交流を深めるとともに、県内公民館に向けてアンケート調査を実施し、今後の取組の方向性を探ることができました。 ・学校卒業後の障害者の生涯学習支援として、余暇支援プログラムに加え、学習支援プログラムも取り入れることができましたが、新型コロナウイルス感染症の感染状況から予定の半分しか講座が実施できませんでした。しかし、オンライン(Zoom)も活用することができたのは一つの成果でした。 ・ボランティア募集については、新型コロナウイルスの感染状況を踏まえ、広報範囲を広げずに行いました。	・市町村関係課職員を対象とした「障害者の学び」をテーマとした研修会を開催し、事業紹介や実践研究事業等の情報を周知していきます。 ・学校卒業後の障害者の生涯学習支援として、学習講座・音楽講座・スポーツ講座、3種類の講座を実施し、学びの場と併せて受講者の今後の学びにつなげていきます。	
8-(4)-⑭	8様々な視点から取り組むべき事項	(4)スポーツと文化活動に対する支援	生涯学習課	⑭ 県立図書館において、障害のある人の読書活動・生涯学習活動の支援を推進するため、文字の大きな活字本や拡大読書器の設置、音声録音図書や活字デジタル図書の整備など読書環境の充実を図ります。	・令和2年度は大活字本の受入(34冊)、録音図書の製作(13点)、活字本のデジタル化(13点)、点訳絵本の製作(6点)を行うとともに、読書支援機器活用講座を開催し、県民への普及を図りました。 ・従来より図書館内にて対面朗読サービスを実施してきましたが、新たにオンラインによる遠隔対面朗読サービスを試行しました。	・引き続き、大活字本や録音図書などの整備を進めるとともに、講座開催など県民への普及を図っていきます。 ・オンラインを含む対面朗読サービスの実施など、読書環境の充実を図ります。	
8-(4)-⑮	8様々な視点から取り組むべき事項	(4)スポーツと文化活動に対する支援	障害者福祉推進課	⑮ 障害のある人が社会の一員として地域で役割をもって生活していくために、市町村の協力を得て、地域の清掃や自治会活動などさまざまなボランティア活動に関する情報の提供に取り組みます。	・関係機関と調整を図りました。	・引き続き、関係機関と調整を図っていきます。	
8-(5)-公-①	8様々な視点から取り組むべき事項	(5)住まいとまちづくりに関する支援	資産経営課 管財課 健康福祉指導課 障害者福祉推進課 建築指導課 公園緑地課 教育施設課 体育課	①○障害のある人や高齢者が、安心して快適に暮らすことができるよう、病院、公共施設等の建築物のバリアフリー化の一層の推進に向け、バリアフリー法に基づく適合審査及び認定をするとともに、支援制度の活用や建築物のバリアフリー化の普及啓発を行います。 ○また、県庁舎等の公共施設の整備に当たっては、今後もバリアフリー法や条例に基づく施設整備に努めます。 ○県立高等学校のバリアフリー化を推進するためエレベーター、多機能型トイレの整備を進めます。また、疾病や障害等により体温調整が困難な児童生徒のために、特別支援学校の工芸室などの作業実習室に空調設備を整備します。 ○また、総合スポーツセンター野球場耐震・大規模改修事業において、バリアフリー化を推進するため、障害者用観覧席・エレベーター及び多機能トイレの設置を行います。	・バリアフリー法に基づく適合審査及び認定を通じて、支援制度の活用や建築物のバリアフリー化の普及啓発を行いました。 ・障害者用駐車場について、車いす使用者が安全に使用できるよう、乗降位置の範囲を広げる等の区画線の修繕を行いました。 ・利用停止している体育館について、バリアフリー化への対応も踏まえて、整備手法の検討を始めました。 ・公園緑地課としては、障害のある人や高齢者が安全にかつ快適に利用できる施設(駐車場・トイレ)の整備を推進しました。 ・福祉のまちづくり条例の適合証の交付を受けた施設23件の公表を行いました。 ・安房合同庁舎再整備事業について、バリアフリー化を含むユニバーサルデザインの導入等を踏まえた基本構想・基本計画の策定に向けて検討を行いました。 ・夷隅合同庁舎再整備事業について、バリアフリー化を含むユニバーサルデザインの導入等を踏まえた基本構想・基本計画を策定し、同計画に基づき基本設計を完了しました。 ・山武合同庁舎再整備事業について、バリアフリー化を含むユニバーサルデザインの導入等を踏まえた基本設計に基づき、実施設計を完了しました。 ・県立高等学校の多機能型トイレについて、令和2年度は4校の実施設計を完了しました。	・バリアフリー法に基づく適合審査及び認定を通じて、引き続き普及啓発に取り組みます。 ・視覚障害者誘導ブロックについて、旧規格のブロックを現在のJIS規格のブロックへ部分的な交換を行います。 ・庁舎内のサイン点字について、老朽化に伴う修繕及び組織改正に合わせた修繕を行います。 ・引き続き、総合スポーツセンター内の他の施設も長寿命化対策と併せて、バリアフリー化への対応等を踏まえた施設整備を行います。 ・引き続き、バリアフリー法、まちづくり条例および移動円滑化のために必要な特定公園施設の設置に基づいた施設の整備に努めます。 ・建築物等のバリアフリー化が普及促進されるよう、引き続き福祉のまちづくり条例の適合証を受けた施設の公表に努めます。 ・引き続き、長寿命化対策と併せて、バリアフリー化への対応等を踏まえた施設整備を行います。 ・県立高等学校の多機能型トイレについては、障害のある生徒の入学・在籍状況に応じて整備します。	8－11障害者駐車場が整備されている県立公園 8－12多機能トイレが整備されている県立公園
8-(5)-公-②	8様々な視点から取り組むべき事項	(5)住まいとまちづくりに関する支援	建築指導課 都市計画課	② バリアフリー法やまちづくり条例に基づいて、障害のある人や高齢者等が安全かつ快適に利用できる施設の整備を促進するために、建築主等に対する指導や助言を行います。 ○商業施設や特定路外駐車場のバリアフリー化を促進するため、引き続き制度の周知・指導を行うとともに、バリアフリー基準の審査に係る情報提供や相談等に適切に対応します。	・バリアフリー法やまちづくり条例に基づいて、施設所有者等に対する指導や助言を行いました。 ・駐車場法に関する技術的助言等を各市町村へ情報提供することにより、制度の周知を図りました。	・バリアフリー法やまちづくり条例に基づいて、引き続き指導等に取り組みます。 ・特定路外駐車場における車いす使用者用駐車施設の整備促進や、適正利用のための啓発を図るため、引き続き各市町村への情報提供や相談等に適切に対応していきます。	
8-(5)-公-③	8様々な視点から取り組むべき事項	(5)住まいとまちづくりに関する支援	交通計画課 健康福祉指導課	③ 鉄道駅のエレベーターやホームドア、内方線付き点状ブロック等の整備及びバス事業者におけるノンステップバスやタクシー事業者における福祉タクシー車両の導入を促進するため、引き続き支援を行います。	・鉄道駅バリアフリー設備整備については、3駅6基(3市)のエレベーター及び3駅8線(1市)のホームドアに対し補助を行いました。 ・ノンステップバスの導入については、12台(5事業者)に対し補助を行いました。 ・福祉タクシー車両を導入するタクシー事業者に対して、車両187台の導入を支援しました。	・鉄道駅バリアフリー設備整備については、国の新たな目標「令和7年度末までに100%」の達成に向けて補助を行います。 ・ノンステップバスの導入について、国の新たな目標「令和7年度末までに80%」の達成に向け、現行の補助制度を継続できるよう、6月補正で要求します。 ・福祉タクシーの導入が促進されるよう、引き続きタクシー事業者に対する支援に努めます。	8－13主要駅エレベーター・エスカレーターの整備率 8－14乗合バス車両のノンステップバスの導入率 8－17タクシー車両のうち、福祉タクシーの導入台数 8－19一定の旅客施設のバリアフリー化段差解消

施策番号	主要施策	基本施策	担当課	取組の方向性	2年度 of 取組結果	取組結果への対応(2－3年度)	関連数値目標
8-(5)-公-④	8様々な視点から取り組むべき事項	(5)住まいとまちづくりに関する支援	交通規制課	④ バリアフリー法に基づく重点整備地区内の主な生活関連経路を構成する道路を重点に、バリアフリー対応型信号機や視認性に優れた道路標識・標示等の整備を推進します。また、歩行者等の通行の安全を確保するため、歩車分離式信号機、信号灯器のLED化等の設置を推進します。	・音響信号機2基、高齢者等感应信号機2基、歩車分離式信号機19基、LED信号機2,865灯を整備したほか、視認性に優れた高輝度道路標識・標示の整備を推進しました。	・障害者等の利用実態や要望等を踏まえ、引き続き障害特性や歩行者等の通行の安全に配慮した交通安全施設の整備を推進します。	
8-(5)-公-⑤	8様々な視点から取り組むべき事項	(5)住まいとまちづくりに関する支援	道路環境課 道路整備課	⑤ バリアフリー法に基づき市町村が定める重点整備地区内の旅客施設周辺等の主要な生活関連経路(駅、官公庁施設、病院等を相互に連絡する道路)のうち、国から特定道路として指定された県管理道路の区間において、引き続きバリアフリー化を推進していきます。また、視認性に優れた、道路標識の高輝度化を推進していきます。	・用地取得のため、交渉を実施しました。 ・東武野田線の連続立体化が完了しました。	・引き続き、用地交渉を進め、補償物件の調査等を実施しバリアフリー化の推進に努めます。 ・引き続き、バリアフリー化の推進に努めます。	
8-(5)-公-⑥	8様々な視点から取り組むべき事項	(5)住まいとまちづくりに関する支援	交通規制課	⑥ 市街地等の生活道路における歩行者等の安全な通行を確保するため、区域(ゾーン)を設定して、最高速度30km/hの区域規制等の対策効果的に組み合わせ、速度抑制や通過交通の抑制を図ります。	・県内2市、2か所の区域(ゾーン)を整備しました。	・交通事故発生状況や地域住民からの要望等を踏まえ、引き続き道路管理者等と連携し、新規整備や既設エリアの整備拡充を推進します。	
8-(5)-公-⑦	8様々な視点から取り組むべき事項	(5)住まいとまちづくりに関する支援	河川整備課	⑦ 河川施設のバリアフリー化については、地域の実情等を踏まえ地域ごとに検討します。	・特になし	・引き続き、バリアフリー化が可能な施設については取組の方向性を踏まえて対応していきます。	
8-(5)-住-①	8様々な視点から取り組むべき事項	(5)住まいとまちづくりに関する支援	住宅課	① 公営住宅のバリアフリー化を引き続き実施していくほか、更なる高齢社会に向けた公営住宅の整備・管理のあり方について検討を深めます。	・佐津間県営住宅において建設工事、大戸県営住宅、菊間第二県営住宅において住居改善工事を実施し、バリアフリー化仕様の県営住宅を整備しました。	・障害者計画に記載された取組の方向性及び数値目標の進捗状況を踏まえ、引き続き、バリアフリー化された住宅数の増加に取り組む予定です。	8－15県営住宅のうちバリアフリー化された住宅数
8-(5)-住-②	8様々な視点から取り組むべき事項	(5)住まいとまちづくりに関する支援	住宅課	② 民間住宅のバリアフリーについては、住宅リフォームに関する講習会や相談会の実施、県ホームページや市町村窓口等を通じた情報提供を行います。	・県民向けの講習会及び相談会の実施(計5回)、県ホームページ等を通じた情報提供を行いました。	・引き続き、講習会等の開催、県ホームページや市町村窓口等を通じた情報提供を行います。	
8-(5)-こ-①	8様々な視点から取り組むべき事項	(5)住まいとまちづくりに関する支援	障害者福祉推進課	① 「障害者条例」に基づく活動、障害当事者をはじめとする県民が主体となった取組を進めることにより、「心のバリアフリー」を一層浸透させていきます。また、障害者週間県民の日等を通じた啓発・広報活動の充実や、「障害のある人に対する情報保障のためのガイドライン」の周知に努めます。また、障害者団体等が行う全県規模の大会やイベント、地域単位での行事等の開催に対して支援や助言を行います。	・推進会議の提案による行政職員の行うべき配慮を示した「障害のある人に対する情報保障のためのガイドライン」を県、関係機関、市町村及び民間事業者等へ周知・啓発を行いました。	・引き続き、情報保障ガイドラインの周知を進めて研修を実施し、県のほかに市町村・民間事業者においても配慮の実践が行われるよう協力を求めています。	
8-(5)-こ-②	8様々な視点から取り組むべき事項	(5)住まいとまちづくりに関する支援	総務課	② 公共機関職員等に対する障害特性の理解促進を図るため、「心のバリアフリー」研修について、研修内容を検討し実施していきます。また、バリアフリー法の趣旨を理解するとともに、各自自治体等のバリアフリー事業の一助とするため、市町村職員や県職員等を対象に、バリアフリー教室を実施していきます。	・パワーアップ研修「心のバリアフリー」を令和2年10月29日に実施。障害当事者の生の声を聞き、実習を通じて「心のバリアフリー」を理解する内容。研修修了者10名。 ・新採職員研修で「障害のある人に対する配慮と差別」を動画配信方式で実施。障害者差別解消法等について理解する内容。研修修了者526名。	・令和3年度の研修は新型コロナウイルスの感染状況等を踏まえて実施を検討します。 ・新採職員研修については、令和2年度と同様に「障害のある人に対する配慮と差別」を動画配信方式で実施します。	
8-(5)-こ-③	8様々な視点から取り組むべき事項	(5)住まいとまちづくりに関する支援	健康福祉指導課	③ 車椅子を使用している人をはじめ、障害のある人などで歩行が困難な人のために設けられている「障害者等用駐車区画」について、障害のある人もない人も、誰もが円滑に駐車場を利用できるよう、一般の駐車区画で車への乗り降りが可能な人は障害者等用駐車区画への駐車を控えるなど、利用マナーの向上に向けた啓発に努めます。	・障害者等用駐車区画の利用マナーの向上に向け、公共施設等へのポスターの掲示やチラシの配布、県ホームページ、テレビ・ラジオ、県民だよりを通じた啓発活動を行いました。また、「障害者等用駐車区画の適正利用に向けた対策事例集」を商業施設等の駐車場管理者へ配布し、県の取組への協力を求めました。	・利用マナーの向上が図られるよう、引き続き啓発活動に努めます。	
8-(5)-入-①	8様々な視点から取り組むべき事項	(5)住まいとまちづくりに関する支援	住宅課	① 公営住宅において障害のある人の利用促進に向けた、優先入居制度を継続していきます。	・公営住宅において障害者世帯を一般世帯より優先入居する措置を講じました。	・公営住宅において障害のある人の利用促進に向けた、優先入居制度を継続します。	
8-(5)-入-②	8様々な視点から取り組むべき事項	(5)住まいとまちづくりに関する支援	住宅課	② 民間賃貸住宅への円滑な入居については、障害者等の住まい探しの相談に応じる不動産仲介業者や、障害者等の入居を拒まない賃貸住宅を登録し、県ホームページ等で情報提供を行います。また、引き続き、関係機関等と連携を図りながら、障害のある人の民間賃貸住宅への円滑な入居の促進に関する協議等を行います。	・不動産仲介業者(千葉県あんしん賃貸住宅協力店)の登録、住宅確保要配慮者の入居を拒まない賃貸住宅の登録を行い、ホームページ等で情報提供を行いました。	・引き続き、千葉県あんしん賃貸支援事業の推進及び住宅確保要配慮者の入居を拒まない住宅の登録促進に努めます。 ・関係機関と連携を図りながら、必要な協議等を行います。	8－16障害者等の住宅確保要配慮者向け住宅登録戸数 8－18居住支援協議会を自ら設立し、又はこれに参画する市町村の割合
8-(5)-交-①	8様々な視点から取り組むべき事項	(5)住まいとまちづくりに関する支援	障害者福祉推進課	① 障害のある人の快適で暮らしやすい生活環境づくりを支援するために、障害のある人に対するJR等鉄道会社の旅客運賃割引については、距離制限を撤廃し、有料道路通行料金の割引については、車両制限を撤廃するよう関係機関に求めています。また、精神保健福祉手帳に写真が貼付されることとなったことを踏まえ、JR等旅客運賃、航空旅客運賃、有料道路通行料金等の割引を広く障害者に適用するよう、各種の機会を通じて国など関係機関に働きかけていきます。	・16大都市府県障害福祉主管課長会議より、「国の施策及び予算に関する要望書」を令和2年9月に提出し、障害者による公共交通機関等の利用について要望を行いました。 ・精神障害者に対するJR等運賃の割引について、国に対し要望を行いました。	・引き続き、国への要望を行ってまいります。	
8-(6)-①	8様々な視点から取り組むべき事項	(6)暮らしの安全・安心に関する支援	防災政策課	① 「災害時における要配慮者及び避難行動要支援者の避難支援の手引き」、「災害時における避難所運営の手引き」等をもとに障害のある人などの要配慮者に係る市町村の取組を促していきます。	・避難行動要支援者名簿は県内全ての市町村で作成済みとなりました。 ・市町村担当者会議やヒアリングを通じ、避難行動要支援者名簿に基づく個別計画の作成の促進について働きかけました。	・引き続き、市町村における避難行動要支援者名簿に基づく個別計画の作成の促進を働きかけます。	8－20避難行動要支援者名簿に基づく個別計画策定着手市町村数
8-(6)-②	8様々な視点から取り組むべき事項	(6)暮らしの安全・安心に関する支援	防災政策課 障害福祉事業課 障害者福祉推進課	②○災害時における障害のある人への支援体制について検討を行うため、市町村など関係者等との意見交換の場を設けます。 ○バリアフリーへの対応やあらかじめ本人に適した補装具等を保管するなど障害特性に配慮した避難所の整備を市町村に働きかけることや先進的な取組みを情報提供するなど、福祉避難所の充実に努めます。 ○また、障害のある人の防災拠点と関係市町村、障害者支援施設及び障害福祉サービス事業所の連携体制の構築に努めるとともに、これらの施設等で訓練等を実施します。 ○あわせて、防災拠点が未整備の圏域において施設整備の要望があった場合、防災拠点と一体的な整備にすることを条件とするなど、障害福祉サービスを運営している事業者に対して働きかけを行い、全ての障害福祉圏域に障害のある人の防災拠点の整備をすることを市町村を通じて促進します。	・市町村担当者会議やヒアリングを通じ、避難行動要支援者名簿に基づく個別計画の作成の促進について働きかけました。 ・千葉県地域防災力向上総合支援補助金の活用により、市町村の避難所における要配慮者対策事業(福祉避難所での備蓄の整備等)に補助を実施しました。 ・市町村での福祉避難所の指定・協定について、「災害時における避難所運営の手引き」で目標としている小学校区あたり1か所以上の割合で行われるよう働きかけました。 ・障害者支援施設及び障害福祉サービス事業所において非常災害計画の作成及び訓練の実施を確認しました。	・引き続き、市町村における避難行動要支援者名簿に基づく個別計画の作成の促進を働きかけます。 ・引き続き、千葉県地域防災力向上総合支援補助金により、市町村の避難所における要配慮者対策の促進を働きかけます。 ・左記の目標を達成していない市町村に対し、福祉避難所の指定・協定の促進を働きかけます。 ・引き続き、障害者支援施設及び障害福祉サービス事業所において、非常災害計画の作成・見直し及び訓練の実施を確認します。	
8-(6)-③	8様々な視点から取り組むべき事項	(6)暮らしの安全・安心に関する支援	障害者福祉推進課	③ 災害時等の情報伝達のための人材確保として、災害時・緊急時においても聴覚障害のある人、視覚障害のある人、盲ろう者に対して必要な支援ができるよう手話通訳者及び要約員・要約筆記者、ガイドヘルパー、盲ろう者向け通訳・介助員の講習会を開催するなど 人材養成に取り組めます。一方、災害時に手話通訳者等の支援者が対応できない場合に備え、それぞれの障害特性に応じた簡易な情報伝達方法の検討にも取り組みます。	・手話通訳者及び要約筆記者、盲ろう者向け通訳・介助員の養成事業を実施し、人材養成に取り組みました。	・今後も、引き続き人材養成に取り組んでまいります。	

施策番号	主要施策	基本施策	担当課	取組の方向性	2年度取組結果	取組結果への対応(2－3年度)	関連数値目標
8-(6)-④	8様々な視点から取り 組むべき事項	(6)暮らしの安全・安心 に関する支援	危機管理課 障害者福祉推進課	④ 県及び市町村が実施する防災訓練においては、男女共同参画の視点を取り入れ、女性の積極的な参加が得られるよう努めるとともに、手話通訳者等の支援者と専門家の連携や障害特性に応じて災害時要配慮者対象の各種訓練を今後も積極的に取り入れます。	・聴覚障害者の方にも参加していただくため、九都県市合同防災訓練(実動訓練)をはじめ、各種訓練において手話通訳者を依頼し、訓練の通訳を行う予定でしたが、新型コロナウイルスの影響により訓練が中止・規模縮小になったため、実施するに至りませんでした。	・令和3年度も、引き続き障害者の方に参加いただけるよう、手話通訳者等の配置に努めます。	
8-(6)-⑤	8様々な視点から取り 組むべき事項	(6)暮らしの安全・安心 に関する支援	特別支援教育課	⑤ 特別支援学校では、障害のある児童生徒の障害の状態や特性等に応じた避難情報の伝達・安否確認・避難状況の把握などが行えるよう、防災計画の立案と見直しに努めます。また、福祉避難所指定を受けている13校以外の特別支援学校について、専門性を生かした地域連携を進めるため、各市町の防災担当部署からの要請に応じて検討を進めます。	・児童・生徒等の障害の状態や特性に応じた安心安全な教育活動が図られるよう、安全教育の推進及び危機管理マニュアルの確認・検討を行いました。台風の教訓から特に水害に関する内容を充実させるなど、各学校の課題に合わせた改定が行われました。また、各市町村防災担当部署と連携した訓練が実施されました。	・引き続き、障害のある児童生徒の障害の状態や特性等に応じた避難情報の伝達・安否確認・避難状況の把握などが行えるよう、防災計画の立案と見直しに努めます。また、福祉避難所指定を受けている13校以外の特別支援学校について、専門性を生かした地域連携を進めるため、各市町の防災担当部署からの要請に応じて検討を進めます。	
8-(6)-⑥	8様々な視点から取り 組むべき事項	(6)暮らしの安全・安心 に関する支援	医療整備課 障害者福祉推進課	⑥ 大規模災害時における支援体制については、実践的な訓練の必要性があるため、引続き防災訓練への参加や、DMAT等との合同訓練を実施していきます。また、DPATについては、より多くのチームを派遣可能とするため、体制を養成研修を継続的に開催しチーム数を増やすとともに、構成員の資質向上のためのフォローアップ研修や、災害時に迅速かつ適切に支援活動が行えるよう、消防や他の医療チームとの合同研修に参加し、体制を強化します。	・国の主催する養成研修へ医療機関職員を参加させることにより、災害時に備えた体制整備としてDMATチームの育成に努めました。 ・国の要請研修へ医療機関職員等を参加させることにより、災害時に備えた体制整備として千葉県DPATチームの育成に努めました。	・引き続き、DMATチームの育成を継続し、災害医療体制の充実・強化に努めます。 ・引き続き、DMAT等関係機関との合同訓練を実施し、災害医療体制の充実・強化に努めます。 ・引き続き、研修等を通じて職員の育成に努めるとともに、要綱等の整理を進め、DPAT体制の強化を図ります。	
8-(6)-⑦	8様々な視点から取り 組むべき事項	(6)暮らしの安全・安心 に関する支援	健康福祉政策課 健康福祉指導課 障害福祉事業課 河川環境課	⑦ 水害、土砂災害時に要配慮者の円滑かつ迅速な避難の確保を図るため、浸水想定区域土砂災害警戒危険区域内の要配慮者施設における避難確保計画の作成及び訓練の実施を促進します。	・避難確保計画の作成及び訓練の実施に向けて、庁内関係各課や市町村と連携し、取り組みました。 ・施設管理者向けに計画の作成に係る説明資料を作成し配付するなど、市町村が施設管理者を指導できるよう取り組みました。 ・浸水想定区域・土砂災害警戒区域内の障害者支援施設及び障害福祉サービス事業所を把握するため、施設と浸水想定区域等を重ねた図と災害リスク情報を整理したデータベースを作成し、庁内関係各課や市町村へ提供しました。 ・障害者支援施設及び障害福祉サービス事業所が浸水想定区域・土砂災害警戒区域内に該当するかを確認し、避難確保計画の作成及び訓練の実施状況について確認しました。 ・施設の指導監査等において、避難確保計画の策定、避難訓練の実施状況の点検を行い、指導・助言を行いました。 ・例年、社会福祉施設等の職員を対象とした研修会で災害時対応の講義、啓発資料の配布を実施していましたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策等を踏まえて未実施となりました。	・全ての対象施設が避難確保計画の作成及び訓練の実施をされるように、庁内関係各課及び市町村と連携し、支援していきます。 ・引き続き、障害者支援施設及び障害福祉サービス事業所が浸水想定区域・土砂災害警戒区域内に該当するか確認し、避難確保計画の作成・見直し、訓練の実施状況を確認します。 ・引き続き、施設の指導監査等の重点事項である避難確保計画の策定、避難訓練の実施状況の点検を強化し、指導・助言を行います。 ・啓発活動の継続を検討します。	
8-(6)-⑧	8様々な視点から取り 組むべき事項	(6)暮らしの安全・安心 に関する支援	障害福祉事業課 消防課	⑧ 障害者支援施設やグループホーム等の防火安全対策等について、消防機関等と連携し適切に実施されるよう周知啓発し、スプリンクラーなどの消防設備の設置について支援に努めます。	・障害者支援施設やグループホーム等の防火安全対策等について、消防本部等との関係機関と連携し、適切に実施されるよう周知啓発を実施しました。 ・障害者支援施設の新規設置の際に、障害福祉事業課から情報提供を受け、管轄消防本部に通知しました。	・引き続き、障害者支援施設等の防火、防災安全対策について、関係機関と連携し、周知啓発を行います。 ・国庫補助事業により、グループホーム等に対するスプリンクラー整備の支援を行います。	
8-(6)-⑨	8様々な視点から取り 組むべき事項	(6)暮らしの安全・安心 に関する支援	河川整備課	⑨ 土砂災害対策施設について、要配慮者利用施設、なかでも24時間滞在型で迅速かつ緊急避難が困難と想定される収容人数が50人以上の施設や、1階建ての施設のように基大な被害が想定される危険箇所の整備を優先して進めていきます。	・市原市辰巳台で、要配慮者利用施設の保全を目的に、土砂災害対策施設の整備を実施しました。 対策区間延長 L=341m 対策済延長 L=338m	・引き続き、市原市辰巳台における土砂災害対策施設の整備の促進を図ります。	8－23要配慮者利用施設、防災拠点を保全し、人命を守る土砂災害対策実施率
8-(6)-⑩	8様々な視点から取り 組むべき事項	(6)暮らしの安全・安心 に関する支援	障害者福祉推進課 地域部通信指令課	⑩ 防犯対策について、関係者への障害特性等の理解の促進を図るため、それぞれの障害特性に応じた配慮について記載した「障害のある人に対する情報保障のためのガイドライン」を市役所町村役場等の公共機関だけでなく、広く民間事業者等への配付に努め、関係者の理解を促進します。「110番の日」などのイベントを通じ広く県民に「メール110番」及び「FAX110番」の仕組みを積極的に広報します。また、聴覚障害のある人がメール110番端末による緊急通報システムの実演について、今後も継続的に実施します。	・聴覚に障害がある人などによる緊急通報手段である「FAX110番」、「メール110番」及び「110番アプリシステム」を通じた110番通報に対し迅速・的確に対応しました。 ・通信指令室への見学対応などの際により上記緊急通報手段を広報してその周知を図りました。 ・市町村が発行する障害のある人向けの冊子へ上記緊急通報手段に係る記事を掲載したことで、支援が必要な人々への周知をしました。(船橋市及び八千代市発行) ・推進会議の提案による行政職員の行うべき配慮を示した「障害のある人に対する情報保障のためのガイドライン」を県、関係機関、市町村及び民間事業者等へ周知・啓発を行いました。	・引き続き、各種緊急通報手段を通じた110番通報に対し、迅速・的確に対応し県民生活の安全と安心の確保に向けて全力を尽くします。 ・「110番の日」などの各種イベントを通じ、広く県民の皆様へ「FAX110番」及び「メール110番」の仕組みを広報します。また、市町村の障害福祉担当課や聴覚障害者団体などと連携し「110番アプリシステム」について周知をしていきます。 ・令和3年7月1日から運用開始の予定である「電話リレーサービス」へも適切に対応していきます。 ・引き続き、情報保障ガイドラインの周知を進めて研修を実施し、県のほかに市町村・民間事業者においても配慮の実践が行われるよう協力を求めています。	
8-(6)-⑪	8様々な視点から取り 組むべき事項	(6)暮らしの安全・安心 に関する支援	障害福祉事業課 生活安全総務課 人身安全対策課	⑪ 警察と地域の障害者団体、施設、行政等との連携の推進等により、犯罪被害の防止と犯罪被害の早期発見に努めます。	・不審者・防犯情報等に対して、速やかに「ちば安全・安心メール」や「Yahoo! 防災速報」等を配信しました。(ちば安全・安心メール配信回数2,511回、Yahoo! 防災速報配信回数16回) ・県障害者福祉推進課と各事業ごとに意見交換及び情報共有を図り、犯罪被害防止に向けた連携を推進しました。	・速やかな防犯情報等の情報発信活動に努めます。 ・各会議を通じて、障害者虐待等による犯罪被害防止に向けた連携を図ります。	
8-(6)-⑫	8様々な視点から取り 組むべき事項	(6)暮らしの安全・安心 に関する支援	障害福祉事業課 生活安全総務課 人身安全対策課	⑫ 平成28年7月に発生した障害者支援施設における殺傷事件を踏まえ、障害者支援施設等を利用する障害のある人が安心して生活できるように、防犯に係る安全確保のための施設整備や防犯に係る職員の対応に関する点検等の取組を推進するとともに、関係機関や地域住民等と連携し、安全確保体制の構築を図ります。	・特別支援学校に対し、防犯講話や不審者対応訓練を実施しました。(防犯講話4回、不審者対応訓練13回) ・令和2年中(1月から12月まで)、183件の障害者虐待事案を市町村に通報しました。 ・災害時の電力確保を目的とし、国庫補助金を活用した自家発電設備の設置工事を行いました。	・引き続き、特別支援学校において防犯講話や不審者対応訓練を実施し、さらなる協力体制の構築を推進します。 ・引き続き、警察で認知した障害者虐待事案について、市町村の担当部門へ通報を行うとともに、市町村長から援助要請があった場合は、事案に応じた適切な援助を実施していきます。 ・引き続き、災害時の電力確保を目的とし、国庫補助金を活用した自家発電設備の設置工事を行います。	

施策番号	主要施策	基本施策	担当課	取組の方向性	2年度 of 取組結果	取組結果への対応(2－3年度)	関連数値目標
8-(6)-⑬	8様々な視点から取り組むべき事項	(6)暮らしの安全・安心に関する支援	消防課	⑬ 火災や事案発生時に聴覚・言語障害のある人がいつでもどこからでも円滑な緊急通報を行えるよう、県内の消防本部におけるスマートフォン等を活用した音声によらないNet119緊急通報システムの導入を働きかけていきます。	・国から、Net119緊急通報システム導入に関する通知を受け、県内各消防本部に周知しました。	・引き続き、スマートフォン等を活用した音声によらないNet119緊急通報システムの導入を働きかけていきます。	8－21聴覚・言語機能障害者がスマートフォン等を用いて円滑に119番通報できるシステムを導入している消防本部の割合
8-(6)-⑭	8様々な視点から取り組むべき事項	(6)暮らしの安全・安心に関する支援	消防課	⑭ 障害のある人からの通報への対応について、県消防学校において行う、消防職員への教育を今後も継続的に実施していきます。	・消防学校において、救急科の中で社会保障・社会福祉、Net119緊急通報システムに関する講義を行いました。	・消防学校の消防職員への教育において、障害のある人への対応等の教育を今後も継続的に実施していきます。	
8-(6)-⑮	8様々な視点から取り組むべき事項	(6)暮らしの安全・安心に関する支援	教養課	⑮ 知的障害、視覚障害及び聴覚障害などの特性に配慮した警察活動のための警察における職員教育を今後も継続的に実施していくとともに、コミュニケーション支援ボードの活用を図ります。	・聴覚障害、精神障害、知的障害及び発達障害への対応について職員に対する教養を実施しました。 ・部外講師を招き、障害者差別解消法研修を実施しました。	・今後も知的障害、視覚障害、聴覚障害者等の特性に配慮した警察活動のため、警察における職員教育を継続的に取り組んでいきます。	
8-(6)-⑯	8様々な視点から取り組むべき事項	(6)暮らしの安全・安心に関する支援	刑事総務課	⑯ 言語によるコミュニケーション能力に困難を抱える知的障害のある人等、又は取調べ官に対する迎合性や被誘導性が高いと認められる人に係る事件について、供述の状況、供述以外の証拠品等を総合的に勘案しつつ、取調べの機能を損なわない範囲内で、障害の程度やコミュニケーション能力等の被疑者の特性、事案の内容、被疑者の精神的負担や供述に与える影響等を考慮したうえで、可能な限り広く録音・録画を実施します。あわせて、被害者の特性や障害に応じた取調べについて、必要な助言・指導・教養を実施します。	・被疑者の特性を勘案しつつ、適正な取調べの録音・録画に努めました。 ・障害に応じた取調べについて指導・教養を実施しました。	・精神に障害を有する被疑者に係る取調べ等の録音・録画については、犯罪捜査規範に規定されたことから、同規範に則り、適正に実施します。 ・被害者の特性や障害に応じた取調べについて、必要な助言・指導・教養を実施します。	
8-(6)-⑰	8様々な視点から取り組むべき事項	(6)暮らしの安全・安心に関する支援	くらし安全推進課 特別支援教育課 健康福祉指導課	⑰ 障害のある人を消費者被害から守るため、金銭管理、ロールプレイング方式による消費者教育や必要ときには誰かに手助けを求めることなど、自分自身を守る心構えを身に付けるカリキュラムを社会教育や学校の授業などに組み込みます。あわせて、知的障害のある人や精神障害のある人など、適切な判断をすることに困難さがある人たちに対して、日常生活自立支援事業や成年後見制度による支援を行います。 障害のある人やホームヘルパー、施設関係者等に対し、消費者センター等の相談窓口の周知、早期通報・相談の重要性についての啓発を進めます。	・若者の消費者教育を推進するため、特別支援学校等の高等部新3年生を対象に、若者向け消費者教育教材を配付するとともに、教員向けの研修会を資料配信の形で実施しました。また、消費者センター等の相談窓口を掲載したクリアファイルを作成・配付しました。 ・千葉県社会福祉協議会への支援を通じ、令和3年3月末現在、1,628人の方が各市町村社会福祉協議会が提供する日常生活自立支援事業を利用しています。また、成年後見制度の利用の促進を図るため、千葉県社会福祉協議会を通じて、市町村、市町村社会福祉協議会、県民に対して、制度を周知するための講演会等を実施しました。 ・各特別支援学校において、生徒の障害の状況に合わせながら、『オトナ社会へのパスポート』等の消費者教育教材を活用し、消費者教育に係る教育活動を行いました。	・引き続き、県消費者センター等に寄せられる相談を踏まえて、若者に対する消費者被害防止に係る注意喚起を進め、早期通報・相談の重要性について理解を深めるなどの消費者教育を推進します。 ・利用者が安心して日常生活自立支援事業を利用できるよう、引き続き事業の安定的な運営の支援に努めます。また、成年後見制度の利用の促進が図られるよう、引き続き、制度の周知を行います。 ・社会の情勢を踏まえながら、引き続き、生徒の障害の状況に合わせた消費者教育の推進を図っていきます。	8－22日常生活自立支援事業利用者数(再掲)
8-(7)-①	8様々な視点から取り組むべき事項	(7)障害のある人への理解の促進に関するマーク・標識の周知	障害者福祉推進課	① 県や市町村などの公共施設においては、障害のある人に対応した設備や取組を示すマークの掲示を進めます。また、各種のマークの県民への周知と理解の促進を図り、マークの普及に努めます。	・ストラップ型ヘルプマークを作成するとともに、各種マークの普及に努めました。	・引き続き、ストラップ型ヘルプマークを作成するとともに、各種マークの普及に努めます。	
8-(7)-②	8様々な視点から取り組むべき事項	(7)障害のある人への理解の促進に関するマーク・標識の周知	障害者福祉推進課	② 平成29年に作成した「ヘルプカード」について、認知度を高めるために、市町村や関係団体と連携し、普及・啓発に努めるとともに、当事者の声を伺いながら、より利用しやすいものとなるよう検討します。	・チラシやポスター、ステッカーを作成し、ヘルプマークの普及・啓発に努めました。	・引き続き、ストラップ型ヘルプマークとヘルプカードの両方をPRできるチラシやポスター、ステッカーを作成し、普及啓発に努めます。	

通番	施策番号	主要施策	基本施策	担当課	取組の方向性	30年度の取組結果	取組結果への対応(30→元年度)	元年度の取組結果	取組結果への対応(元→2年度)	2年度の取組結果	取組結果への対応(2→3年度)	関連数値目標 (記入不要)
999	8-(8)-1 (記入例)	8様々な視点から取り 組むべき事項	(8)障害者計画の推進	障害者福祉推進課	①・障害のある人への支援体制の整備や施策の検討など具体的な取組に当たっては、法定の機関であり、本県における障害者施策を総括する千葉県障害者施策推進協議会の下、障害のある人及びその家族を含む民間の委員で構成する千葉県総合支援協議会を「第六次千葉県障害者計画の委員、第六次障害者計画の策定推進本部会」(以下「推進本部会」という。)とし、少なくとも年1回、定期的に計画の実施状況の確認と評価及び具体的な方策について検討を行います。	・千葉県障害者施策推進協議会を1回、千葉県総合支援協議会(推進本部会)を3回開催し、第五次障害者計画の評価、第六次障害者計画の実施状況確認・評価方法及び課の重点事業について審議いただきました。	・障害者計画に記載された取組の方向性及び数値目標の進捗状況を取りまとめ、千葉県総合支援協議会(推進本部会)及び千葉県障害者施策推進協議会(8～9月頃)に報告します。あわせて推進本部会の中に設置された各分野専門部会への報告も行います。	・千葉県障害者施策推進協議会を2回、千葉県総合支援協議会(推進本部会)を2回開催し、第六次障害者計画の評価、及び課の重点事業等について審議いただきました。30年度は計画の数値目標の8割以上が概ね目標を達成することができました。	・32年度は第六次障害者計画の策定年度にあたります。千葉県障害者施策推進協議会や千葉県総合支援協議会及び専門部会に計画の実施状況を報告するとともに、第七次計画の策定に活用します。		8-例 推進本部会の開催回数	

